

平成 28 年度 事業報告書



社会福祉法人 長野県社会福祉協議会

— 事 業 報 告 書 目 次 —

事業総括

I 事業総括	3
--------------	---

各部事業報告

I 総務企画部	9
～法人運営と共済事業の推進～	
II 地域福祉部	20
～住民支え合いによる地域福祉の推進～	
III 相談事業部	41
～地域を基盤とする総合相談・生活支援の体制づくり～	
IV 福祉人材部	58
～福祉・介護サービスを担う人材育成とキャリア形成の支援～	

長野県福祉サービス運営適正化委員会 平成 28 年度事業報告書	77
---------------------------------------	----

事業総括

I 事業総括

〔概要〕

少子高齢化の進展や経済・雇用の環境変化を受けて、複雑化・多様化する福祉ニーズに対応するため、国においては、社会福祉法をはじめとする各福祉分野の法制度改革に継続して取り組んでいる。本会は、今年度、これらの法制度改革に対応しながら長野県の地域福祉の向上に活かすため、市町村社会福祉協議会や施設経営法人、福祉団体、ボランティア・NPO 団体等と連携を強化し、事業を推進してきた。

地域福祉事業においては、介護保険制度の見直しに伴い、住民主体の福祉活動の推進と公民共働によるサービスのコーディネート的重要度が高まり、市町村社協と共同で、モデル事業や地域福祉コーディネーターの養成、普及促進に取り組んできた。本会が養成してきた地域福祉コーディネーターが、いよいよ各市町村でその機能を発揮し始めており、引き続き、継続的な養成や支援が必要となっている。

相談事業においては、市町村社協や生活就労支援センターまいさぼとのネットワークを中心に、市町村広域での連携、行政、福祉団体、労働団体などとの連携を重視した運営を行い、包括的な相談体制の強化に取り組んできており、全国的にも高い評価を受けている。

福祉人材事業においては、産業界全体に人手不足感が広がる中で、県や福祉事業所団体との連携を密にしながら、人材の確保、研修、定着支援等に総合的に取り組んできた。介護支援専門員研修については、将来の質の高い人材確保を目指して見直しが行われたが、移行の影響による受講控えが起きており、人材養成の好循環の実現に向けて継続的な取り組みが必要となっている。

なお、平成 28 年 4 月に発生した熊本地震に際しては、本会の災害派遣先遣チーム（DSAT）を災害ボランティアセンター運営支援のために派遣した。経験をふまえて、市町村社協職員を含む拡大版 DSAT の立上げ、次年度から即応することとなった。

〔総務企画部〕 ～法人運営と共済事業の推進～

社会福祉法の改正に対応して、市町村社協や施設経営法人の組織改革、財務改革、公益的取組みの推進を支援するため、ブロックごとの説明会や長野県社会福祉法人経営者協議会と連携した各種研修会等を実施するとともに、本会の組織改革に取り組み、福祉職能団体との連携を強化するなど必要な見直しを行った。

また、県内社協が協働して取り組む公益事業について検討会を設置し、県内社協公益事業「長野県あんしん創造ねっと」の企画、提案を行い、次年度からの活動開始に向けた準備を行った。

退職共済事業においては、定年退職者の増加に対応した適切な運営計画と、複数の信託銀行を活用した確実な資産運用により、引き続き堅実な運営を行った。

今後の定年制度の延長や国の働き方改革の動向を見据えながら、中期的な運営計画の見直しが課題となっている。

〔地域福祉部〕 ～住民支え合いによる地域福祉の推進～

地域福祉を推進する基盤整備・人づくりにおいては、地域福祉研究会報告書・提言（平成 28 年 2 月）を踏まえて、地域福祉コーディネーターの養成並びに配置促進に取り組むとともに、新たにモデル地区での調査研究・圏域での事例の掘り起し事業を 3 年計画で開始した。また、地域のボランティア活動を推進するボランティアコーディネーターの養成についても、ボランティアコーディネーション力 3 級検定をはじめとして、これまでの実績を踏まえ養成研修を継続開催した。

地域福祉やボランティア活動に係る多様な関係者のネットワークづくりについては、地域支援における生活支援サービス体制づくりセミナー、第 9 回地域まめったいサミット、第 40 回信州発ボランティア・地域活動フォーラム等を開催し、県域での学びの場及び関係者同士のつながりづくりに努めた。

市町村社協の基盤強化については、市町村社協職員基礎研修・フォローアップ研修、中堅研修、マネジメント研修の開催を通じて、新たな社会福祉の考え方の共有や人材育成の支援を行った。

災害ボランティア支援事業においては、4 月に発生した熊本地震への支援として昨年度創設した本会職員による災害初動時における先遣チーム（DSAT）による支援を行った。また、専門職による災害福祉広域支援ネットワークの構築を行った。災害ボランティアセンター運営者研修の実施では、県内市町村社協まで拡大して組織化した、長野県内社協職員災害初動時における先遣チーム（DSAT）の職員の受講補助も行った。また「長野県内社会福祉協議会災害時相互応援協定」に基づく、「災害初動時資機材整備事業」としてブロックごとへの資機材整備（2 年目）を実施し支援体制の強化を図った。

福祉教育の推進では、福祉教育フォーラムの開催、福祉教育実践ガイドや、やまびこだよりの発行を例年どおり実施した。

〔相談事業部〕 ～地域を基盤とする総合相談・生活支援の体制づくり～

生活困窮者自立支援法（平成 27 年 4 月施行）に基づく「信州パーソナル・サポート事業」を県及び佐久市、大田市、飯山市から受託し、自立相談支援事業及び家計相談支援事業を、県内 9 か所の生活就労支援センター“まいさぼ”で実施した。

また、まいさぼ支援員の各種研修会や情報紙「まいさぼレター」の発行等により、全県域における支援人材の育成と情報交換に努めるとともに、新たに「地域生活支援体制モデル事業」を 5 町村社協で実施し、町村部における生活課題を地域課題と

して捉え個別支援から地域づくりへの取り組みを推進した。

生活福祉資金貸付事業では、生活困窮者自立支援制度との円滑な連携を進め貸付相談窓口の強化を図るとともに、債務者の所在確認調査、滞納世帯の戸別訪問による償還促進及び指導を行い適正な債権管理に努めた。

日常生活自立支援事業では、平成 26 年度から 2 年間実施した「地域の力を活かした権利擁護の仕組みづくりモデル事業」の実践例を参考に、基幹的社協の協力を得ながら地域における包括的な権利擁護の仕組みづくりに努めた。

これら事業の一体的な取り組みを進めながら、身近な生活圏域における課題把握と解決に向けての仕組みづくりの取り組みの具体化を図った。

〔福祉人材部〕 ～福祉・介護サービスを担う人材育成とキャリア形成の支援～

慢性化する福祉・介護分野の人材不足を解消するため、「福祉・介護人材確保ネットワーク会議」等を通じ、様々な関係機関・団体と連携・協働して、福祉人材無料職業紹介事業を核とした多面的な事業実施を図った。

特に福祉の職場説明会の運営方法の見直しやキャリア支援専門員によるこまめな面談によるマッチング強化などを進めた結果、本会紹介による就職者数は前年を上回るなど一定の効果がみえた。

また、これからを担う中・高校生等の若年者層を対象として、昨年度に引き続き漫画啓発冊子の作成や学校等への福祉出前講座の実施による福祉 PR 事業を実施し、福祉職場への理解の促進に力を入れた。

人材の育成・定着については、事例集の作成などを通じて長野県版「キャリアパス・モデル」の普及に努めるとともに、福祉職員に共通して求められる資質能力の向上を目的に「キャリアパス・モデル」に対応した階層別の福祉職員生涯研修を実施した。

介護支援専門員研修については、国による大幅なカリキュラム改定に対応し、実施体制の整備及び研修委員会との連携による適切な研修を実施した。

介護福祉士国家試験の受験資格の見直しに伴う介護職員実務者研修については、研修実施機関である全国社会福祉協議会から研修の一部を受託実施し、受講者のキャリアアップを支援した。

各部事業報告

I 総務企画部 ～法人運営と共済事業の推進～

1 総合企画・調整

(1) 社会福祉法人制度改革への対応

第4次基本構想に基づき、各部の事業の総合的な調整を行うとともに、社会福祉法などの法制度改正に関して会員法人への積極的な情報提供を行った。

① 市町村社会福祉協議会トップセミナー

社会福祉法改正案の趣旨や各法人に求められる組織・財務の改革、地域貢献事業について周知を図った。

○期 日 平成28年11月30日(水)

○会 場 ホテルブエナビスタ

○参加者 134名(市町村社協の役員・事務局長等134名)

○内 容 基調講演「社会福祉制度とこれからの社会福祉協議会」

講師 渋谷 篤男 氏(全国社会福祉協議会 常務理事)

実践報告「協働で取り組む地域公益活動

～安来市社会福祉法人連絡会の取組～

講師 足立 卓久 氏(安来市社会福祉協議会 地域包括支援センター長)

② 社会福祉法改正に係るブロック説明会

社会福祉法改正に係る情報提供を図るとともに、長野県社会福祉法人経営者協議会等と協力し、地域ごとの社会福祉法人による地域での公益的な取組みについて、ブロックごとに説明及び情報交換を行った。

○共 催 ブロック社会福祉協議会

○日 程

ブロック	期日	会場
佐久	7月1日(金)	佐久市野沢会館
上小	6月15日(水)	東御市総合福祉センター
諏訪	6月22日(水)	茅野市役所
上伊那	7月15日(金)	伊那市福祉まちづくりセンター
飯伊	7月13日(水)	飯田市役所
木曽	6月24日(金)	上松町ひのきの里総合福祉センター
松本	6月21日(火)	塩尻市保健福祉センター
大北	6月30日(木)	池田町総合福祉センター
長野	7月7日(木)	千曲市ふれあい福祉センター
北信	6月14日(火)	飯山市福祉センター

○内 容

・行政説明「社会福祉法改正の概要について」

・県社協説明「社協のガバナンスの強化と地域の公益的な取組みについて」

- ・長野県社会福祉法人経営者協議会 地域社会貢献活動紹介
- 質疑応答、情報交換

(2) 優先課題に係る企画調整

各市町村社協が、様々な生活課題、福祉課題を抱える方々の総合相談・生活支援機能を高めていくため、県域での仕組みづくりや、モデル事業、長野県社会福祉法人経営者協議会との連携による地域での協働の促進に取り組む検討を行い、平成29年度の「長野県あんしん創造ねっと」の始動に向けた企画調整を行った。

長野県あんしん基金事業（長野県あんしん創造ねっと）の検討

① 検討経過

市町村社会福祉協議会事務局長研究協議会での提案

(平成28年10月13日(木)～14日(金))

第1回参加意向調査

(平成28年11月)

市町村社会福祉協議会トップセミナーでの提案

(平成28年11月30日(水))

長野県あんしん基金事業（創造ねっと）検討会

(平成28年12月～平成29年3月)

検討会参画社協（順不同）

長野市社会福祉協議会	塩尻市社会福祉協議会
上田市社会福祉協議会	佐久市社会福祉協議会
諏訪市社会福祉協議会	安曇野市社会福祉協議会
小諸市社会福祉協議会	御代田町社会福祉協議会
駒ヶ根市社会福祉協議会	中川村社会福祉協議会

検討会開催状況

	期 日	協議事項
第1回	平成28年12月5日(月)	(1) 委員長の選任について (2) 「長野県あんしん基金事業」のコンセプトについて (3) 「長野県あんしん基金事業」の事業内容について (4) 「長野県あんしん基金事業」の運営方法について
第2回	平成29年1月25日(水)	(1) 「長野県あんしん基金事業」の事業内容について
第3回	平成29年2月10日(金)	(2) 「長野県あんしん基金事業」の運営方法について
第4回	平成29年3月3日(金)	(1) 「長野県あんしん創造ねっと」の事業内容について (2) 「長野県あんしん創造ねっと」の運営方法について

② 長野県あんしん創造ねっとの概要

○名 称	長野県あんしん創造ねっと
○構 成	長野県社会福祉協議会及び趣旨に賛同する県内市町村社会福祉協議会
○目 的	既存の制度やサービスでは対応できない福祉ニーズの解決のための事業を企画・実施。
○実施方法	加入法人の協議により事業を企画し、財源を負担し合って運営。
○事業期間	平成29年4月から概ね10年間
○事 務 局	社会福祉法人長野県社会福祉協議会

(3) 市町村社会福祉協議会への法人運営支援

① 市町村社会福祉協議会事務局長会議

- 期 日 平成 28 年 4 月 14 日(木)
- 会 場 松本市浅間温泉文化センター
- 参加者 94 名 (事務局長等)
- 内 容 平成 28 年度長野県社会福祉協議会事業の説明

② 市町村社会福祉協議会新回事務局長研修

- 期 日 平成 28 年 6 月 9 (木) ～10 日(金)
- 会 場 蓼科パークホテル
- 参加者 12 名 (新回事務局長等)
- 内 容 説明「社会福祉協議会の歴史、組織、法人運営について」
説明者 長峰 夏樹 (長野県社会福祉協議会 総務企画部長)
講義「人材育成と労務管理」
講師 上條 通夫 氏 (社会保険労務士)
講義「会計書類の読み方と財務管理」
講師 成澤 優一朗 氏 (税理士 成澤会計事務所 代表)
講義「事務局長に求められるもの」
講師 丸茂 丈実 氏 (茅野市社会福祉協議会 事務局長)

③ 市町村社会福祉協議会事務局長研究協議会

社会福祉法改正に係る対応や地域公益活動、災害対応等を協議した。

- 期 日 平成 28 年 10 月 13 日(木)～14 日 (金)
- 会 場 ホテル木曽路
- 参加者 67 名 (事務局長他)
- 内 容 基調講演 「社会福祉法改正への対応と県域で取り組む地域公益活動について」
講師 鈴木 史郎 氏 (全国社会福祉協議会 総務部 副部長)
研究協議Ⅰ 「社会福祉法改正への対応と県域で取り組む地域公益活動について」
研究講義Ⅱ 「災害福祉広域支援活動推進会議」
実践報告 南木曾町社会福祉協議会

評価： 社会福祉法改正に係る対応について、トップセミナーやブロック説明会、県社協報等での周知など多くの機会を作り、長野県社会福祉法人経営者協議会と連携しながら、市町村社会福祉協議会や一般社会福祉法人向けに積極的な情報発信に取り組むことができた。引き続き、今回の法改正が円滑に定着するよう随時、相談対応等を行っていくことが必要となる。

また、地域における公益的な取組みとしての「長野県あんしん創造ねっと」の事業実施に向けては、検討会により様々な意見を出し合い、当初計画から大きく進展した内容となった。

次年度ではより多くの社会福祉協議会の参画を得られるよう広報、周知に努めるとともに、本事業の正式発足に向けて取り組んでいく。

2 総務・庶務

(1) 理事会

① 第 241 回理事会(長野県社会福祉総合センター)

平成 28 年 5 月 19 日(木)に開催し、次の議案を諮り原案どおり議決した。

○ 議事

- ・ 平成 27 年度事業報告について
- ・ 平成 27 年度収入支出決算について
- ・ 欠員に伴う評議員の委嘱について

○ 専決報告

- ・ 会長の専決処理による平成 27 年度収入支出補正予算について

○ 報告事項

- ・ 平成 27 年度長野県福祉サービス運営適正化委員会の事業報告について

○ その他

- ・ 社会福祉法改正の概要について
- ・ 熊本地震支援活動の状況について

② 第 242 回理事会(ホテル国際 21)

平成 28 年 8 月 19 日(金)に開催し、次の議案を諮り原案どおり議決した。

○ 協議事項

- ・ 第 65 回長野県社会福祉大会の「大会アピール」について

○ 報告事項

- ・ 長野県社会福祉協議会会長表彰について
- ・ 社会福祉法改正への対応について
- ・ 平成 28 年度重点事業等進捗状況について

③ 第 243 回理事会(長野県社会福祉総合センター)

平成 28 年 11 月 10 日(木)に開催し、次の議案を諮り原案どおり議決した。

○ 議事

- ・ 社会福祉法人長野県社会福祉協議会組織規程等の一部改正について

○ 報告事項

- ・ 社会福祉法改正に伴う社会福祉法人長野県社会福祉協議会定款等の一部改正について

④ 第 244 回理事会(長野県社会福祉総合センター)

平成 28 年 12 月 16 日(金)に開催し、次の議案を諮り原案どおり議決した。

○ 議事

- ・ 社会福祉法の改正に伴う社会福祉法人長野県社会福祉協議会定款等の一部改正について
- ・ 社会福祉法人長野県社会福祉協議会評議員選任・解任委員会運営規程の制定について
- ・ 社会福祉法人長野県社会福祉協議会評議員選任・解任委員会の委員について
- ・ 社会福祉法人長野県社会福祉協議会職員就業規則等の一部改正について
- ・ 長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金規程の一部改正について
- ・ 平成 28 年度収入支出補正予算について

○ 協議事項

- ・ 社会福祉法人長野県社会福祉協議会評議員の選任スケジュール等について

○ 報告事項

- ・ 平成 28 年度事業進捗状況について

⑤ 第 245 回理事会(長野県社会福祉総合センター)

平成 29 年 3 月 2 日(木)に開催し、次の議案を諮り原案どおり議決した。

○ 議事

- ・ 社会福祉法人長野県社会福祉協議会評議員次期候補者の推薦について

⑥ 第 246 回理事会(長野県社会福祉総合センター)

平成 29 年 3 月 16 日(木)に開催し、次の議案を諮り原案どおり議決した。

○ 議事

- ・ 社会福祉法人長野県社会福祉協議会組織規程の一部改正について
- ・ 社会福祉法人長野県社会福祉協議会処務規程の一部改正について
- ・ 社会福祉法人長野県社会福祉協議会役員報酬等規程等の一部改正について
- ・ 社会福祉法人長野県社会福祉協議会経理規程等の一部改正について
- ・ 社会福祉法人定款改正に伴う諸規程の改正について
- ・ 社会福祉法人規程等改正基準の一部改正について
- ・ 平成 28 年度収入支出補正予算について
- ・ 平成 29 年度事業計画について
- ・ 平成 29 年度収入支出予算について
- ・ 平成 29 年度における運営費の一時借入金について
- ・ 事務局長の任免について

○ 報告事項

- ・ 評議員選任・解任委員会の審議結果について
- ・ 会員の入会について

(2) 評議員会

① 第128回評議員会(長野県社会福祉総合センター)

平成28年5月20日(金)に開催し、次の議案を諮り原案どおり議決した。

○ 議事

- ・ 平成27年度事業報告について
- ・ 平成27年度収入支出決算について
- ・ 欠員に伴う理事の選任について
- ・ 社会福祉法人長野県社会福祉協議会理事及び監事の選任規程の一部改正について

○ 専決報告

- ・ 会長の専決処理による平成27年度収入支出補正予算について

○ その他

- ・ 社会福祉法改正の概要について
- ・ 熊本地震支援活動の状況について

② 第129回評議員会(長野市若里市民文化ホール)

平成28年12月20日(火)に開催し、次の議案を諮り原案どおり議決した。

○ 議事

- ・ 社会福祉法の改正に伴う社会福祉法人長野県社会福祉協議会定款等の一部改正について
- ・ 平成28年度収入支出補正予算について

○ 協議事項

- ・ 社会福祉法人長野県社会福祉協議会評議員の選任スケジュール等について

○ 報告事項

- ・ 平成28年度事業進捗状況について

③ 第130回評議員会(長野県社会福祉総合センター3階・講堂)

平成29年3月17日(金)に開催し、次の議案を諮り原案どおり議決した。

○ 議事

- ・ 社会福祉法人長野県社会福祉協議会役員報酬等規程等の一部改正について
- ・ 社会福祉法人長野県社会福祉協議会会員規程の一部改正について
- ・ 平成28年度収入支出補正予算について
- ・ 平成29年度事業計画について
- ・ 平成29年度収入支出予算について

○ 報告事項

- ・ 社会福祉法人評議員選任・解任委員会の審議結果について
- ・ 社会福祉法人規程等改正基準の一部改正について
- ・ 会の入会について

(3) 監査

① 監事依頼による税理士の事前調査(長野県社会福祉総合センター)

○ 平成 28 年 5 月 6 日(金)及び 7 日(土)に実施した。

② 監事による監査(長野県社会福祉総合センター)

○ 平成 28 年 5 月 13 日(金)に、平成 27 年度業務執行状況及び財産状況の監査を受け、いずれも適正であることが認められた。

(4) 評議員選任・解任委員会

① 第 1 回委員会(長野県社会福祉総合センター)

平成 29 年 3 月 2 日(木)に開催し、次の議案を諮り原案どおり議決した。

○ 議事

- ・ 社会福祉法人長野県社会福祉協議会評議員の選任について

(5) 会長・副会長会議(長野県社会福祉総合センター)

① 平成 28 年 5 月 19 日(木)に開催し、第 241 回理事会及び第 128 回評議員会の議案等について協議した。

② 平成 28 年 8 月 19 日(金)に開催し、第 242 回理事会の議案等について協議した。

③ 平成 28 年 11 月 10 日(木)に開催し、第 243 回理事会の議案等について協議した。

④ 平成 28 年 12 月 16 日(金)に開催し、第 244 回理事会及び第 129 回評議員会の議案等について協議した。

⑤ 平成 29 年 3 月 16 日(木)に開催し、第 246 回理事会及び第 130 回評議員会の議案等について協議した。

(6) 会員の加入促進(平成 29 年 3 月 31 日現在)

	団体	個人
普通会員	148 団体	5, 259 名(民生委員・児童委員)
賛助会員	19 団体	1 名

(7) 顕彰の実施

社会福祉関係功労者に対し、第 65 回長野県社会福祉大会の場において、次のとおり長野県社会福祉協議会長の表彰状及び感謝状を贈呈した。

- 民生委員・児童委員功労表彰 4 名
- 民間社会福祉施設・団体及び社会福祉協議会役員功労表彰 2 名
- 永年勤続者 4 名
- ボランティア及びボランティア団体 1 名・6 団体
- 感謝 3 名

(8) 基金等の運用管理

① 社会福祉法人長野県社会福祉協議会福祉基金

長野県社会福祉協議会福祉基金(一般基金)の基金果実を財源として、県的福祉団体の大会・研修会等への助成及び県社協広報活動費への助成を行った。寄附金等 462, 000 円

を加えた福祉基金（一般基金）の総額は、73,593,621 円となった。

② 長野県ボランティア活動振興基金

長野県ボランティア活動振興基金(576,222,604 円)の基金果実(8,305,123 円)を財源として、ボランティア活動振興・地域福祉推進事業を実施した。

3 広報・情報に係る事業推進

県民の福祉意識の高揚を図り、「つながり 支え合う地域づくり」が進むよう、各種の広報・情報活動を実施した。

(1) 第 65 回長野県社会福祉大会

“つながり 支え合う地域づくり”を大会テーマとして、表彰等の式典並びに地域の特色ある取組みについて、住民支え合い活動実践報告、講演を実施し、併せて大会アピールを行った。

○ 期 日	平成 28 年 9 月 14 日(水)
○ 会 場	長野市芸術館
○ 参加者	一般 508 名
	被表彰者 32 名
	来賓 20 名
	関係者 90 名
	総数 650 名

○ 内 容

・式典

・住民支え合い活動実践報告

報告者 石坂 裕子 氏（長野市地域包括支援センター 豊野サブセンター）

報告者 伊藤 高志 氏（長野市ななせ仲まち園）

・講演 「人生は 8 合目からがおもしろい」

講 師 田部井 淳子 氏(登山家)

・共同募金 PR（5 分間の動画上映）

第 65 回長野県社会福祉大会「大会アピール」

今、私たちの住む地域は、少子高齢化の進展や、非正規雇用の増加とこれを起因とする子どもの貧困の問題、災害の頻発化など取り巻く状況が大きく変わりつつあります。

こうした変化のなかで、家庭や地域、職場など様々なコミュニティでの絆が弱まり、身近なところにも社会的孤立が広がっており、福祉ニーズはますます複雑・多様化しています。

将来にわたり国民の安心した生活を支えるため、国においても社会保障・社会福祉制度の改革が進められており、改めて地域福祉の力に大きな期待が寄せられています。

第 65 回長野県社会福祉大会に集う私たちは、これまで福祉施設や福祉事業を支えてきた先

輩たちの志に思いをはせるとともに、大会テーマである「つながり 支え合う地域づくり」の実現に向けて、地域のすべての福祉関係者と連携しながら、次に掲げる活動に取り組んでいきましょう。

1 一人ひとりを大切にする福祉の文化を、発信していきましょう！

私たちの地域には、高齢者、障がい者、外国籍住民など多様な人々が生活しています。お互いの違いを認め合い、一人ひとりを大切にする福祉の心、福祉の文化をあらゆる機会をとらえて発信していきましょう。

2 住民の支え合い活動、ボランティア活動を推進していきましょう！

地域の福祉課題・生活課題を自らの問題としてもとらえ、誰もが住みやすくなるための支え合い活動やボランティア活動に積極的に参加、推進していきましょう。

3 総合相談体制の充実と、広域的な取り組みを進めましょう！

市町村ごとに、住民の様々な福祉相談を総合的に受け止める体制を充実させるとともに、広域的な支援体制や就労支援の仕組みづくりにも積極的に取り組みましょう。

4 地域における公益的な取り組みを、力強く推進していきましょう！

社会福祉法人や社会福祉団体は、制度だけでは対応が難しい新たな福祉課題の解決のため、お互いが連携し合い、地域住民とともに知恵を出し合いながら多様な取り組みを推進していきましょう。

平成 28 年 9 月 14 日

第 65 回長野県社会福祉大会

(2) 広報活動・情報提供

① 広報紙「福祉だより信州」の発行

本会の広報紙を毎月 1 回発行し、市町村社協をはじめ関係機関・団体等に配布した。

○ 発行部数 10,000 部

○ 体 裁 12 ページ構成

○ 特 集 5 月号 長野県社協 平成 28 年度事業計画

6 月号 福祉・介護の職場で将来を見据えて働き続けるため

7 月号 熊本地震に対する現地支援活動報告

8 月号 社協に期待される、これからの福祉教育

9 月号 長野県福祉人材センターの取組み～2025 年に向けて～

10 月号 町村社協における日常生活自立支援事業の単独実施の可能性を考える

11 月号 社会福祉法人制度改革への対応

12 月号 介護職員実務者研修通信課程について

1 月号 地域支え合い「生活支援活動の推進」

2 月号 「苦情」の理解と対応について

3 月号 「長野県あんしん創造ねっと」設立に向けて！

4 月号 災害時の支援の課題と今後の方向

② ホームページ「ふれあいネット信州」の運営

長野県社協ホームページ(名称:「ふれあいネット信州」)を運営し、インターネットで最新の福祉に関する情報を発信した。

③ 長野県社協公式キャラクター「ふっころ」による啓発活動

「ふっころ(ふくしのこころ)」のキャラクターを、本会の各種PR資料に掲載したり、着ぐるみの貸し出しを行うなどして、福祉啓発に活用した。

④ 長野県社協メールマガジン「e-だより信州」の配信

毎月第2・第4月曜日に、福祉関係及び福祉関連情報をメールマガジン登録者(平成28年度末現在:396名)に配信し、情報提供を行った。

⑤ 「長野県社協報」のメール配信

毎週1回、市町村社協を対象に「長野県社協報」を電子メールにより配信した。

評価: 福祉だより信州については、8ページから12ページへ増ページし、情報量・質両面の強化を図った。(また、ホームページを活用した町村社会福祉協議会の情報公開支援を行った。)

今後は、今回の社会福祉法人制度改革の趣旨も踏まえ、本会を含めた社会福祉法人の活動をさらに「見える化」していくため、引き続き情報公開の強化、広報活動の充実に取り組んでいく必要がある。

4 民間社会福祉事業従事者への福利厚生事業

社会福祉事業に従事する職員の待遇や福利厚生の充実等を促進するため、退職共済事業、福利厚生センター事業を実施した。

(1) 長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金事業

- 契約団体数 81 団体
- 加入者数 1,912 名
- 給付 128 名 (560,439,054 円)
- 運営委員会の開催
平成28年7月1日(金)
平成29年2月10日(金)
- 「積立基金だより」の発行

(2) 長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済事業

- 契約事業所数 335 事業所
- 加入者数 8,705 名

- 給 付
 - ・ 年 金 530 名 (300, 575, 788 円)
 - ・ 一時金 643 名 (511, 878, 013 円)
 - 合 計 1, 173 名 (812, 453, 801 円)
- 年金委員会の開催
 - 平成 28 年 7 月 15 日 (金)
 - 平成 29 年 2 月 22 日 (水)
- 「年金共済だより」の発行

(3) 福利厚生センター事業の受託運営

社会福祉法人福利厚生センターから委託を受け、民間社会福祉事業従事者のリフレッシュと会員相互の交流を図るため、会員交流事業等を実施した。

① 加入法人数等

- 加入法人数 60 法人
- 加入会員数 2, 935 名

② 会員交流事業

- 宿泊事業 参加者計 263 名

平成28年 6月	長野ビッグハット「ファンタジーオンアイス 2016」	71名参加
平成28年 7月	大阪府・京都府「バスで行く大阪・京都川床料理の旅」	26名参加
平成28年 9月	千葉県浦安市「ディズニーフリープラン：1回目」	51名参加
	大阪府大阪市「ユニバーサル・スタジオ・ジャパン」	40名参加
平成28年10月	長野県上田市「別所温泉：玉屋旅館：フリープラン」	7名参加
平成28年11月	千葉県浦安市「ディズニーフリープラン：2回目」	68名参加
- 日帰り事業 参加者計 136 名

平成28年12月	グルメクーポン「長野：ホテル・メトロポリタン」	76名参加
～29年2月	グルメクーポン「松本：ヒカリヤ ニシ・フレンチ料理」	60名参加

(4) 社会福祉施設職員等退職手当共済事業の受託

独立行政法人福祉医療機構からの受託業務を実施した。

- 契約法人数 218 法人
- 加入施設 931 施設
- 加入者数 12, 521 名
- 諸届取扱件数 1, 207 件

評価： 定年退職者の増加に対応した適切な運営計画と、複数の信託銀行を活用した効果的な資産運用により、堅実な制度運営を堅持している。

今後、60 歳定年年齢の引き上げが予想される状況にある中、それらへの対応を含めた制度の構築が求められている。

Ⅱ 地域福祉部 ～住民支え合いによる地域福祉の推進～

1 安心・安全な地域づくりと地域福祉活動の推進

(1) 住民支え合い活動支援事業

集合住宅地や中山間地域等の地域性の異なるモデル地域を選定し、地域課題の抽出分析から課題解決に向けた支え合い活動の発掘と開発まで、住民主体による一連の地域づくりを推進するための視点と方向性について整理・検討を進めた。

①アドバイザー打合せ会議

- 第1回 期 日 平成28年6月20日(月)
会 場 長野県社会福祉総合センター
内 容 モデル事業の趣旨の確認、モデル地区指定の選択候補地の検討
- 第2回 日 程 平成29年3月22日(水)
会 場 信州大学経法学部研究棟
内 容 これまでの経過の共有、今後の進め方について

②モデル地区社協・アドバイザー合同会議

- 期 日 平成28年8月3日(水)
会 場 信州大学経法学部研究棟
内 容 モデル事業の概要確認、モデル地区の状況報告、今後の進め方について

③モデル地区社協現地アセスメント

- 期 日 平成28年9月16日(金) 小諸市社会福祉協議会
会 場 平成28年9月21日(水) 生坂村社会福祉協議会
平成28年9月27日(火) 天龍村社会福祉協議会
内 容 現地視察、地域課題の抽出、今後の進め方について

④セミナーの開催

住民による支え合い活動と公的サービスとの連携・協働による小地域で生活全般を支える仕組みの普及を図るためのセミナーを開催した。

- 期 日 平成28年7月8日(金)
会 場 塩尻市文化会館
参加者 256名
内 容 基調講演「地域支援事業による生活支援サービスの体制づくりについて」
講 師 服部真治 氏(医療経済研究機構・研究員／前厚生労働省課長補佐)
シンポジウムⅠ・Ⅱ「都市自治体・町村自治体の体制整備」

(2) 生活支援サービス推進事業

生活支援サービス(住民参加型在宅福祉サービス)の担い手の拡大や公的サービスとの連携・協働により、小地域で要援助者に対する生活全般を支える仕組みの普及を図った。

①信州くらしの支えあいネットワーク全体会

- 期日・会場 平成28年7月1日(金) 塩尻総合文化センター
参 加 者 49名
内 容 3(2)にて掲載

②住民支え合い活動の普及拡大事業

ア 地域支援における生活支援サービス体制づくりセミナー

生活支援サービスの担い手の拡大や公的サービスとの連携・協働により小地域での要援助者に対する生活全般を支える仕組みの普及を図った。

期 日 平成28年7月8日(金)

会 場 塩尻市文化会館

参加者 256名

内 容 基調講演「地域支援事業による生活支援サービスの体制づくりについて」

講 師 服部真治 氏(再掲)

シンポジウムⅠ・Ⅱ「都市自治体・町村自治体の体制整備」

講 師 平野隆之 氏(日本福祉大学教授)

イ パンフレット・ホームページ等による情報発信

生活支援サービスの役割や取組等をまとめたパンフレット「あなたの近くの住民参加型在宅福祉サービス」を1,000部作成し、県内関係機関等に配布した。

また、県内の生活支援サービス団体等の情報をまとめ、県内関係機関及び生活支援サービスの活用・参画を検討する県民に対してホームページによる情報発信を行った。

③生活支援サービス立ち上げセミナー

生活支援サービスや住民主体の支え合い活動に今後取り組みたいと考える住民や支援機関を対象に、生活支援サービス活動の立上げに関するセミナーを開催した。

期日・会場 ①平成28年10月26日(水)長野市東部文化ホール

②平成28年10月27日(木)長野県伊那文化会館

参 加 者 延べ253名(①144名 ②109名)

内 容 講演「地域の中で自分らしく暮らし続ける」

講師：池田昌弘氏(NPO法人全国コミュニティライフサポートセンター
理事長)

シンポジウム「私たちの支え合い活動」

評価： 本会事業実施においては、モデル地域において、地域支援の実践に向けて、県社協・アドバイザー等と方向性を確認した。

また、平成29年4月から全市町村において介護保険法に基づく新しい総合事業が展開されることから、住民主体の支え合い活動を基軸とした生活支援サービスの活動者やコーディネーター等への情報提供や研修等を実施し、関係機関等へ働きかけを行った。

国が推進する地域共生社会の実現に向けた「我が事・丸ごとの地域づくり」を推進するため、相談事業部等と協働して、各地域における具体的な住民主体の地域づくりの支援を行っていく。

2 地域福祉推進の基盤・人づくり

(1) 市町村社協の支援・基盤強化事業

①社協活動・計画策定に係る相談支援

計画の策定状況や内容の情報収集及び計画策定に係る相談支援、情報提供を行った。

②市町村社協職員資質向上事業

ア 市町村社会福祉協議会業務担当者会議

県社協の地域福祉・相談支援部門の事業の方向性等の説明と併せて、地域で身近な総合相談・生活支援の窓口として県内市町村社協の連携を図ることを目的として開催した。

期 日 平成28年5月16日(月)

会 場 塩尻総合文化センター

参加者 126名

内 容 基調説明「社協を巡る状況について」
地域福祉部事業説明、相談事業部事業説明

イ 社会福祉協議会職員基礎研修

新人から経験3年程度の社協職員を対象に、社協の使命や役割、その上で自分の現在の業務の位置づけを学び、今後の社協職員としての目標を立てることを目的に研修を実施した。

期 日 平成28年6月2日(木)～3日(金)

会 場 浅間温泉みやま荘

参加者 58名

内 容 講 義① 「社協の基本理念と使命」
講 師 本藤久道(長野県社会福祉協議会地域福祉部主任企画員)
講 義② 「先輩に聞け！社協とはなんぞや？」
進 行 木原勇 氏(中高年事業団やまて企業組合住宅相談支援員)
講 義③ 「地域・利用者の相談を受け止める」
講 師 合田盛人 氏(長野大学社会福祉学部社会福祉学科助教)
講 義④ 「社協活動の基礎 - 地域福祉は福祉教育に始まり、福祉教育に終わる -」
講 師 土屋慎一 氏(軽井沢町社会福祉協議会ボランティアコーディネーター)
講 義⑤ 「社協の使命と自分の目標をつくる」
講 師 木原勇 氏(再掲)

ウ 社会福祉協議会職員基礎研修フォローアップ講座

6月に開催した「社会福祉協議会職員基礎研修」参加者を対象に、地域住民の期待に応えていくため、社協職員として改めて目標設定と自分の役割を考える機会として、フォローアップ講座を実施した。

期 日 平成29年2月14日(火)

会 場 長野県総合教育センター

参加者 53名

内 容 講 義 「社協職員への期待と課題 -1年間を振り返って-」
演 習 「地域住民の期待に応える社協職員を目指して」
講 師 木原勇 氏(中高年事業団やまて企業組合住宅相談支援員)

エ 社会福祉協議会中堅職員研修

社協活動の中核を担う中堅的職員を対象に地域福祉を巡る政策動向について再整理し、今後の社協活動に活かすための研修を実施した。

期 日 平成28年11月7日(月)～8日(火)

会 場 テクノプラザおかや

参加者 23名

内 容 講 義 「新たな時代に対応した社協の役割とビジョン」

講 師 原田正樹 氏(日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科教授)

オ 社会福祉協議会職員マネジメント研修

社協活動のマネジメントに関わる職員を対象にこれからの社協活動の展開、総合的な福祉専門職の人材養成を学ぶための研修を実施した。

期 日 平成28年12月1日(木)～2日(金)

会 場 長野市若里市民文化ホール

参加者 17名

内 容 講 義 「地域福祉の政策化の時代と社協実践」

講 師 藤井博志 氏(神戸学院大学総合リハビリテーション学部教授)

講 義 「地域福祉推進における社協マネジメント」

講 師 佐藤寿一 氏(宝塚市社会福祉協議会事務局長)

③市町村社会福祉協議会概況調査

市町村社会福祉協議会の財務、組織体制、事業内容を把握し、県内市町村社会福祉協議会の事業推進資料とするため、概況調査を実施し情報提供した。

④広域圏社協活動支援

広域圏(ブロック)社協の事務局長等会議、役職員研修会、ボランティア交流研究集会、ブロック別事例検討会等にブロック担当者を派遣し、相互に連携・協力して事業・活動を支援・推進した。また、ブロックボランティア・地域福祉活動推進事業として、ブロック単位に150,000円の補助を行った。

ブロック	期日・会場・参加者	内容
佐久	平成28年11月13日(日) 南相木村公民館からまつホール 参加者：182名	佐久地区ボランティア・地域活動フォーラム ○基調講演「自助・共助の地域づくり」 (真田山種月院長谷寺 副住職 宮下俊哉 氏) ○公開討論「自助・共助の地域づくりを考える」
上小	平成28年11月5日(土) 東御市総合福祉センター 参加者：157名	上小ブロックボランティアフォーラム 講演会「福祉避難所の運営に学ぶ」 (レスキューストックヤード 常務理事 浦野愛氏)
諏訪	平成28年11月26日(土) 茅野市ひと・まちプラザ 参加者：151名	諏訪ブロック社協 ボランティア交流研究集会 ○全体会「演歌体操、レクリエーション」 ○5分科会

上伊那	平成29年1月21日(土) 辰野町民会館 参加者：265名	上伊那ブロックボランティア交流研究集会 ○講演会「災害時におけるボランティアの展開と住民の関わりについて」(全社協全国ボランティア・市民活動振興センター 副部長 園崎秀治 氏) ○8分科会
飯伊	平成29年2月5日(日) 下條村文化交流センター 参加者：255名	飯伊ブロックボランティア交流研修集会 ○持ち寄り特産市場・活動発表 ○講演「これからのボランティア活動について」(長野県長寿社会開発センター 主任シニア活動推進コーディネーター 戸田千登美 氏)
木曽	平成28年8月25日(木) 開田母子健康センター 参加者：162名	木曽郡ブロックボランティア地域活動フォーラム ○住民参加のまちづくりについて～気軽に聞きたい・ボランティアって何?～(日本ボランティアコーディネーター協会 代表理事 筒井のり子 氏) ○交流会
松本	平成28年11月6日(日) 塩尻市ふれあいセンター洗馬 参加者：74名	松本ブロック社協職員災害ボランティアセンター研修会 ○講義「社会福祉協議会が災害に備えて向き合う意味」(にいがた災害ボランティアネットワーク 事務局長 李仁鉄 氏)
	平成29年2月3日(金) 塩尻市ふれあいセンター広丘 参加者：80名	松本ブロック社協職員研修会 ○事例報告「事例を通じたコミュニティーソーシャルワークについて」
大北	平成28年11月6日(日) 池田町総合福祉センター「やすらぎの郷」 参加者：64名	大北ブロックボランティア地域活動フォーラム ○講演「住民活動が地域を創る～今までもこれからも～」(松本大学教授 白戸洋 氏)
長野	平成29年2月10日(金) 千曲市総合観光会館 参加者：141名	長野ブロックボランティア市民活動交流研究集会 ○講演「長寿食といきいきはつらつボランティア活動～長寿貯金のすすめ 真田信之長生きの秘訣～」(食文化研究家 永山久夫 氏) ○ボランティア活動発表
北信	平成28年10月16日(日) 山ノ内町文化センター 参加者：91名	北信ブロックボランティアの集い ○4分科会

⑤長野県内社会福祉協議会職員連絡協議会の活動支援

県内の社協職員の資質向上と相互の親睦を図り、社会福祉事業の推進に資することを目的とした事業を実施した。

○会議の運営

- ・理事会の開催(年2回)※理事：10ブロック及び県社協から各1名
- ・理事会と併せて職連のあり方について検討を行った。

○関東ブロック郡市区町村社協職員合同研究協議会への参加

平成28年度関東ブロック郡市区町村社協職員合同研究協議会へ参加した。

・期 日 平成28年7月14日(木)～15日(金)

・会 場 NASPAニューオータニ

・参加者 29名(長野県分)

・内 容 基調講演、分科会(5テーマ)、記念講演

○ブロック社協職員研修・交流助成事業

ブロック社協が実施する研修・交流事業に対して各20,000円の助成を行った。

(2) 総合相談・生活支援のための人材育成

①地域福祉コーディネーター養成研修

地域における福祉課題は、住民活動や民間との協働による対応が不可欠であり、住み慣れた地域の日常生活圏域で受けられるような総合的な相談・支援のしくみを行政と住民が協働して構築することが求められている中で、計画的な地域福祉推進を図るため「地域福祉コーディネーター養成研修」を開講し、市町村及び市町村社協等の専門職の養成を進めた。

○ 平成28年度実績

延べ受講者数 475名、受講登録者数 99名、全課程修了者数 45名

期日・受講者	講座内容・講師
平成28年7月12日(火) 受講者 69名	講座①「これからの地域福祉のあり方について」 今の社会における地域課題を挙げ、様々な課題に対応すべく施行された制度や取り組み等を確認しながら、地域福祉に期待される役割について学んだ。 講座②「コミュニティソーシャルワークと地域福祉コーディネーターの役割」 地域福祉コーディネーターやコミュニティソーシャルワークの機能について触れ、求められる機能を具体的な実践事例をもとに考え、社会福祉に携わる職員として必要な基本的な歴史や社会福祉援助技術について学んだ。 講 師 市川一宏 氏(ルーテル学院大学 教授・学事顧問)
平成28年8月1日(月) 受講者 75名	講座③「ワークショップ型会議の開き方1」 ファシリテーターの役割を学び、会議や話し合いの場で出された意見等を図や絵等を交えながら整理するファシリテーショングラフィックス(FG)について学んだ。 講座④「ワークショップ型会議の開き方2」 飯田市西鼎地区と上山地区においてまち歩きを行い、地域資源の発見と活用についてファシリテーショングラフィックス(FG)を用いながらまとめた。 講 師 延藤安弘 氏(まちの縁側育み隊 代表理事) 名畑恵 氏(まちの縁側育み隊 事務局長)
平成28年9月5日(月) 受講者 71名	講座⑤「活動プログラムづくり」 プレゼンテーションの基本や効果的な活用方法について

	て学び、地域で解決したい課題ごとにグループで分かれて、課題の解決を目指した活動プログラムを作成した。 講 師 山崎富一 氏(笑顔せたがや 事務局長)
平成28年9月28日(水) 受講者 76名	講座⑥「個を地域で支える援助」 近年の地域を基盤としたソーシャルワークをめぐる動向と展開について、生活困窮者自立支援制度の考え方と3つの理念、入口、出口、プロセスとともに、地域福祉コーディネーターの役割としてどう対応するか、併せて、対人援助について知識・技術・価値が三位一体となって専門的な働きが提供されることを学んだ。 講 師 岩間伸之 氏(大阪市立大学大学院 教授)
平成28年10月18日(火) 受講者 62名	講座⑦「コミュニティソーシャルワークの実践1」 飯田市内の支援事例をもとに、地域福祉コーディネーターとして地域の福祉・生活課題の把握と、ケアマネジメントを軸に統合的に展開する支援活動について学んだ。 講 師 宮城孝 氏(法政大学 教授)
平成28年11月11日(金) 受講者 56名	講座⑧「コミュニティソーシャルワークの実践2」 講座⑦から引き続き、個別アセスメントと地域アセスメントの統合によって個別支援から地域支援に結び付ける視点、個別ニーズに即した新たな社会資源を開発するプロセス、プランニング技法を学ぶための事例検討を行った。 講 師 宮城孝 氏(前掲)
平成28年12月16日(金) 受講者 66名	講座⑨「地域福祉コーディネート実践を学ぶ」 コーディネーターの実践事例を報告し、地域福祉コーディネーター養成研修全体を振り返りながら、「活動宣言シート」を用いてこれまでの学びを今後どのように活かしていくか発表し合った。 コーディネーター：合田盛人 氏(長野大学 助教) 事例発表 山上芳雄 氏(飯田市社協 地域福祉係長) 土屋ゆかり 氏(まいさぼ長野市 所長) 一見俊介 氏(伊賀市社協 南部圏域課長)

②地域福祉コーディネーターフォローアップ研修

地域福祉コーディネーター養成研修修了者を対象にフォローアップの研修を開催した。

期 日 平成28年11月21日(月)

会 場 松本市四賀地区センター

参加者 33名

内 容 講 義 「コーディネーターを取り巻く環境について」

講 師 市川一宏 氏(ルーテル学院大学 教授・学事顧問)

実践紹介 「コーディネーターの各種実践や取り組み」

③心配ごと相談所等相談員研修

心配ごと相談所等相談員、市町村社協関係職員を対象にした研修会を開催した。

期 日 平成29年1月20日(金)

会 場 松本市浅間温泉文化センター

参加者 305名

内 容 講 義 「様々な相談を受け止める 電話相談員の基本的姿勢とその視点」

講 師 吉田真理子 氏(長野いのちの電話 事務局・研修委員)

講 義 「様々な相談を受け止める 面談相談員の基本的姿勢とその視点」

講 師 合田盛人 氏(長野大学社会福祉学部社会福祉学科 助教)

評価： 「地域福祉研究会報告書・提言」で整理した地域福祉コーディネートの7つの機能の視点を養うため地域福祉コーディネーター養成研修を実施し、社協職員等をはじめとする地域福祉の推進に不可欠な人材育成を行った。

地域福祉推進のための人材育成と併せて「地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律案」によって地域福祉計画策定の努力義務化が明記されることから、地域福祉計画・地域福祉活動計画策定による地域づくりを推進する市町村社協等を支援するとともに、階層別・テーマ型の職員研修等を通じ、市町村社協職員の資質向上を図る。

広域圏社協連携については、圏域ごとの地域性に応じた事業等を実施・支援してきた。引き続き本会として継続的に支援を行うとともに、広域圏社協の連携に必要な事業や本会としての役割を検討する必要がある。

3 幅広い社会資源・機関等との連携・協働

(1) 民生委員・児童委員との協働・支援

①長野県民生委員児童委員協議会連合会の運営支援

長野県民生委員児童委員協議会連合会と協働し、随時県内の民生委員・児童委員の活動を支援した。

②民生委員・児童委員の研修実施

ア 民生児童委員協議会会長研修

民生委員児童委員のリーダーとして、民生児童委員協議会会長の資質向上のために実施した。

区分・対象	期日	会場	参加者
[新任]	平成29年2月27日(月)	長野県総合教育センター	209名
[再任]	平成29年2月28日(火)	長野県総合教育センター	117名
合計			326名

講 義 今日的な福祉・生活課題と民児協会長の役割

講 師 中島 修 氏(文教学院大学 准教授)

その他 実践発表、グループ討議

イ 主任児童委員研修

家庭での子育ての不安や社会での孤立を防ぎ、課題を抱えた親や子どもを支援するため、主任児童委員の資質向上を目的に実施した。

区分・対象	期日	会場	参加者
[新任]	平成29年2月20日(月)	長野県総合教育センター	249名
[再任]	平成29年2月21日(火)	長野県総合教育センター	214名
合計			463名

講 義 子育て家庭を取り巻く福祉課題と主任児童委員の役割

講 師 稲垣美加子 氏(淑徳大学 教授)

その他 長野県県民文化部こども・家庭課からの説明
実践発表、グループ討議

ウ 民生委員児童委員研修

地域での相談や要援護者の見守りなどの支援、また地域の機関・団体や住民同士をつなぐけん引役として期待される民生委員・児童委員の資質向上を目的に実施した。

[2期目以上対象]

地区	期日	会場	参加者
[南信]	平成29年1月24日(火)	駒ヶ根市文化会館	585名
[中信]	平成29年1月25日(水)	キッセイ文化ホール	517名
[北信]	平成29年1月30日(月)	長野市芸術館	640名
[東信]	平成29年1月31日(火)	東御市文化会館	385名
合計			2,127名

講 義 今日的な福祉課題とこれからの民生委員・児童委員活動

講 師 小松理佐子 氏(日本福祉大学 教授)

実践発表 これまでの民生委員・児童委員活動を振り返って

そ の 他 長野県県民文化部こども・家庭課、県警本部交通企画課、長野県消費生活センターからの説明

[1期目対象]

地区	期日	会場	参加者
[中信]	平成29年2月6日(月)	キッセイ文化ホール	682名
[東信]	平成29年2月7日(火)	東御市文化会館	602名
[北信]	平成29年2月8日(水)	長野市芸術館	940名
[南信]	平成29年2月10日(金)	駒ヶ根市文化会館	385名
合計			2,609名

講 義 民生委員・児童委員に求められる役割と期待

講 師 金井敏 氏(高崎健康福祉大学 教授)

その他 県社協、長野県警察本部交通企画課、長野県消費生活センターからの説明

③民生委員互助給付事業

全国民生委員互助共励事業運営要綱(全社協)により、申請により互助給付事業を実施した。

種別	件数(名)	金額(円)
死亡弔慰金(会員)	8	240,000
死亡弔慰金(配偶者)	23	345,000
傷病見舞金(2ヶ月未満)	3	24,000
傷病見舞金(2ヶ月以上)	53	530,000
災害見舞金(居宅)	1	20,000
退任慰労(9年未満)	8	24,000
退任慰労(9年以上)	0	0
公務傷害見舞金	4	420,000
合計	100	1,603,000

(2) NPO や市民活動団体、中間支援組織、当事者団体、社会福祉団体及び企業等との連携

①信州くらしの支えあいネットワーク団体等との連携・協働

住民参加型在宅福祉サービスの県的組織である「信州くらしの支えあいネットワーク」の事務局運営を担い、県内の生活支援サービス団体の支援を行った。

【団体概要】

会 長：吉江洋子 氏(NPO法人辰野自立生活支援の会あかり 副理事長)

構成団体：38団体

会議名	期日・会場・内容等
役員会	平成28年5月12日(木)長野県社会福祉総合センター ○平成28年度の運営方針について ○平成28年度全体会内容について ○正副会長3名参加
全体会	平成28年7月1日(金)塩尻総合文化センター ○平成27年度事業報告、及び平成28年度事業計画説明 ○信州くらしの支えあいネットワーク規約変更 ○講 演「人とつながる・地域をつなぐ～地域福祉のコーディネーターとして～」 講 師 鈴木恵子 氏(ボランティアグループ すずの会 代表) ○情報交換「次世代の発掘と育成、うまくいってる？」 ○29団体、49名参加

②長野県社会福祉協議会福祉基金事業助成金の交付

長野県社会福祉協議会福祉基金の運用果実により、県的福祉関係団体の県大会・関東ブロック大会等を開催経費を助成した。

団体名	助成対象事業	助成額
一般財団法人 長野県児童福祉施設連盟	第34回関東ブロック乳児院協議会 職員研修会	50,000円

長野県身体障害者施設協議会	関東・甲信越地区身体障害者施設協議会 第2回総会・第3回施設長会議・施設長研修会	50,000円
合計		100,000円

評価： 民生委員・児童委員の一斉改選があったことから、研修内容の検討から長野県民生委員児童委員協議会連合会（民児連）と協働して研修の運営実施を行った。

次年度は、民生委員制度創設100周年にあたり、全国規模の記念事業等も予定されることから、民児連と連携して研修等の内容及び実施方法について検討する。

また、社会福祉法人制度改革に伴い、社会福祉法人には、地域における公益的な取組が求められていることから、社会福祉法人に対する情報提供や取組みの把握等、必要に応じて連携をする必要がある。

4 ボランティア・市民活動の振興

(1) ボランティア・市民活動の啓発及び支援

①ボランティア・市民活動の啓発

ア 第40回信州発ボランティア・地域活動フォーラム

ボランティア・地域活動の実践者やこれから活動を始めたい方を対象に、研鑽の場、活動の原点を見直す場、活動の広がりや活動者同士のつながりを促す場、自らの活動の再確認の場として、県内のボランティア・地域活動がより広がり、つながりあうことを目的に開催した。

主 催 長野県社会福祉協議会、信州発ボランティア・地域活動フォーラム実行委員会

共 催 松本ブロック社会福祉協議会

期 日 平成28年12月3日（土）～4日（日）

会 場 ホテル中村屋（塩尻市）

参加者 323名

内 容 (1日目)

オープニング：「伝えよう この活動」

コーディネーター 松田道雄 氏

（尚絅学院大学エクステンションセンター 特任教授）

情報交換会「夜の活動見本市」

(2日目)

分科会（参加者228名）

クロージング：「伝えよう この活動」

コーディネーター 松田道雄 氏（前掲）

分科会	内容
第1分科会 (18名)	「男の井戸端会議」男はつらいよ ～まあいいか 言わぬが花よと オレの道～
第2分科会 (16名)	「いきましょや 男のつどい」 ～きっかけはワイン！男性が輝くステキな活動を知る～
第3分科会 (36名)	「地域生き活き・若者生き活き」 ～地域が変わる・若者が変える～
第4分科会 (26名)	「地域の知恵袋で子育てを応援しよう」
第5分科会 (67名)	「聴こう 語り合おう 感じ合おう それぞれの立場で しゃべり場！」
第6分科会 (65名)	「新しい昔づくり」

※フォーラムの開催にあたり、実行委員会を6回開催した。

イ 第9回地域まめったいサミット

期 日 平成29年1月28日（土）

会 場 松本市松南地区公民館（なんなんひろば）

内 容 写真で振り返るこれまでのまめったいサミット、トークセッション
ランチミーティング&まめったい大市、講演
講 師 高橋寛治 氏（地域政策プランナー）
参加者 97 名

ウ 団塊世代、勤労者と地域を結ぶ情報市場等

○地域力を活かした見守りサポート活動の実施

シニア・団塊世代、勤労者、退職者等の知識・経験や地域コミュニティ力を活かし、障がい者の地域生活を支援する活動、認知症高齢者や子どもを地域で見守る活動などを推進するため、市町村社協と協働して事業を実施した。

- ・小諸市災害ボランティアセンター立ち上げ訓練 ～災害時にできること～

期 日 平成 28 年 8 月 8 日（月）

会 場 ぼらせんこもろ

参加者 18 名

- ・第 40 回信州発ボランティア・地域活動フォーラム 第 5 分科会

期 日 平成 28 年 12 月 4 日（日）

会 場 ホテル中村屋

内 容 第 5 分科会「聴こう 語り合おう 感じ合おう それぞれの立場でしゃべり場！」での事例報告、意見交換など

参加者 67 名

○実践者と地域を結ぶボランティアプログラム支援

地域の多様な福祉課題をテーマに、ボランティアの情報交換の場を設け、地域の課題様々な地域福祉ニーズが集まる市町村ボランティアセンターを拠点に、特にシニア・団塊世代や勤労者等を対象としたボランティアの交流と情報交換の場を設け、活動を推進した。

- ・除雪支え合い講座

期 日 平成 29 年 1 月 16 日（月）

会 場 飯山市常盤地区活性化センター

内 容 除雪指導方法の講習

参加者 30 名

- ・平成 28 年度雪掘りとうど塾（飯山市社協と共催）

期 日 平成 29 年 2 月 4 日（土）～5 日（日）

会 場 飯山市常盤地区活性化センター

内 容 除雪方法の講習、除雪体験、参加者と地元住民の交流・情報交換

参加者 47 名

- ・雪かき道場 in 鬼無里

期 日 平成 29 年 2 月 11 日（土）～12 日（日）

会 場 長野市鬼無里活性化センター

内 容 除雪方法の講習、除雪体験、参加者と地元住民の交流・情報交換

参加者 28 名

②ボランティア・市民活動の支援

ア 活動情報の提供・民間助成金の紹介

活動情報、助成金情報等の提供をはじめ、ホームページの充実を図った。また、隔週月曜日「県社協報」に助成金情報を掲載し、市町村社協を通じて発信をした。

イ ボランティア保険の加入促進

ボランティア保険（ボランティア活動保険、ボランティア行事用保険、福祉サービス総合補償、送迎サービス補償）の加入促進を進めるとともに、保険加入を行った。

ウ 広域圏（ブロック）ボランティア・地域福祉活動推進補助事業（再掲）

ブロックボランティア・地域福祉活動推進事業として、10ブロック社協に各150,000円の補助を行った。

エ 音訳ボランティアのネットワーク化

○音訳ボランティアセミナー

第1回 期 日 平成28年6月7日（火）
会 場 たつのパークホテル（辰野町）
内 容 講義、情報交換 等
参加者 101名

第2回 期 日 平成28年12月7日（水）
会 場 安曇野市明科公民館
内 容 講義、分科会 等
参加者 104名

○長野県内音訳ボランティア団体名簿の作成

県内の音訳ボランティアグループ同士の情報共有により、音訳ボランティアグループ間の交流、音訳技術の向上を図り、県内の音訳ボランティア活動の振興を図ることを目的に作成した。

（2）ボランティアセンターの基盤・人づくりの推進

① 長野県ボランティア活動振興センター運営委員会

長野県ボランティア活動振興センター設置要綱に基づき運営委員会を開催した。

- 第1回 平成28年12月15日（木） 長野県社会福祉総合センター
平成28年度事業実施状況について 他
- 第2回 平成29年3月23日（木） 長野県社会福祉総合センター
平成29年度事業計画について 他

②ボランティアコーディネーター養成研修

ボランティア・市民活動が社会に広がる中で、ボランティアが活動する多様な現場で、ボランティア・ニーズに対応するボランティアコーディネーター等の専門性を高めるための研修を実施した。

対象者 市町村社会福祉協議会等に所属するボランティア担当者、ボランティアコーディネーター等

受講者 延べ 123 名

期日・会場・受講者	内容・講師
平成 28 年 7 月 24 日 (日) 松本大学 受講者 42 名	講座①「ボランティアコーディネーションの基礎を学ぶ」 コーディネートの意義、役割について基本的な事項を学ぶための講義・演習を行った。 講師 筒井のり子 氏 (NPO 法人日本ボランティアコーディネーター協会代表理事・龍谷大学教授) ※ボランティアコーディネーション力 3 級検定と併催
平成 28 年 8 月 1 日 (月) 飯田勤労者福祉センター 受講者 7 名	講座②「ワークショップ型会議の開き方」 まちの縁側の育みを題材に、丸い会議の開き方、合意形成のつくり方やファシリテーションの入門を学んだ。 講師 延藤安弘 氏、名畑 恵 氏 (NPO 法人まちの縁側育み隊) ※地域福祉コーディネーター養成研修と共催
平成 28 年 9 月 5 日 (月) 飯田勤労者福祉センター 受講者 6 名	講座③「活動プログラムづくり」 ニーズに対応した住民参加プログラムの企画のポイント、アイデア出しから企画づくり、プレゼンテーションを学んだ。 講師 山崎富一 氏 (NPO 法人笑顔せたがや 事務局長) ※地域福祉コーディネーター養成研修と共催
平成 28 年 9 月 13 日 (火) 松本勤労者福祉センター 受講者 31 名	講座④「ボランティア受け入れにおけるコーディネート」 コーディネートの実践事例から、コーディネーションのプロセスとよりよいボランティア活動に展開していくための条件や方法について学んだ。 講師 福島明美 氏 (「AI コーディネーション・ラボ」主宰)
平成 28 年 9 月 28 日 (水) 飯田勤労者福祉センター 受講者 6 名	講座⑤「個を地域で支える援助」 地域で展開する総合相談・相談援助の基本から困難事例への対応と、地域における個別支援の基本を学んだ。 講師 岩間伸之 氏 (大阪市立大学大学院 教授) ※地域福祉コーディネーター養成研修と共催
平成 28 年 10 月 19 日 (水) 松本市浅間温泉文化センター 受講者 25 名	講座⑥「情報発信の方法を学ぶ」 若い世代を呼び込むための方法の一つとして、SNS を使った情報発信の方法を学んだ。 講師 吉田建治 氏 (NPO 法人日本 NPO センター) 矢澤秀樹 氏 (伊那市社会福祉協議会)
平成 28 年 12 月 16 日 (金) 飯田勤労者福祉センター 受講者 6 名	講座⑦「コーディネートの実践から学ぶ」 ボランティアコーディネーター、地域福祉コーディネーターが集いコーディネートの実践事例を学びネットワーク化を図った。 講師 合田盛人 氏 (長野大学 助教) ※地域福祉コーディネーター養成研修と共催

③ボランティアセンター運営連絡会議の開催

ア 地域福祉・ボランティア担当者会議

市町村社協の地域福祉・ボランティア関係事業担当者を対象に、事業方針・内容等の説明や情報交換を実施した。

期 日 平成 28 年 5 月 16 日（月）

会 場 塩尻総合文化センター

参加者 129 名

内 容 地域福祉・ボランティア関係の事業方針・内容の説明、情報交換

イ 市民活動・協働を考える研修会

県内のボランティアセンターの職員や地域活動を行っている主体が集い、情報交換を行うとともに、これからの協働に必要なものについて考えるための研修会を開催した。

期 日 平成 29 年 2 月 7 日（火）

会 場 長野県社会福祉総合センター

内 容 講義、情報交換

講 師 加留部貴行 氏（NPO 法人日本ボランティアコーディネーター協会 理事・運営委員）

参加者 37 名

④ボランティア団体、グループ活動調査

平成 28 年 4 月 1 日現在の県内市町村社協のボランティアグループ等の状況について実態調査を行い、事業促進に活用した。

・個人ボランティア数 12,264 名（489 名増）

・団体数 8,023 団体（713 団体増）、所属人数 266,548 名（8,943 名減）

評価： ボランティアコーディネーター養成研修を継続して実施しており、今後もコーディネーターとしての資質向上に努めるとともに、長野県ボランティア地域活動フォーラムなどを通じて気運づくり・関係者間の連携をより一層進めることとしたい。

そのうえで、国が進める「地域共生社会づくり」も踏まえ、ボランティアセンターの役割を整理する必要がある。

5 災害救援活動及び防災・減災活動の推進

（１）災害救援活動及び防災・減災活動の推進

①災害福祉広域支援ネットワークの構築

ア 災害福祉広域支援ネットワーク推進会議

期 日 平成 28 年 7 月 6 日（水）

会 場 長野市若里市民文化ホール

委 員 計 24 機関・団体 28 名（出席者 21 機関・団体 19 名）

内 容 事業の趣旨説明、活動報告・課題提起、意見交換

イ 災害福祉支援（派遣）チーム養成研修

期日等 平成 29 年 3 月 6 日（月） 長野市生涯学習センター（TOIGO）
平成 29 年 3 月 7 日（火） 松本市総合社会福祉センター

参加者 県内の介護福祉士、社会福祉士、精神保健福祉士、介護支援専門員、社協の地域福祉・ボランティア担当職員、行政の福祉担当職員他
(3 月 6 日 31 名、3 月 7 日 70 名 計 101 名)

内 容 要配慮者の避難誘導、生活支援の方法、被災地の事例から専門職の対応について

講 師 狩野徹 氏 （岩手県立大学 准教授）

ウ 災害時福祉救援活動マニュアルの作成及び研修実施

○マニュアル作成検討会

期日等 平成 29 年 3 月 6 日（月） 長野市生涯学習センター（TOIGO）
平成 29 年 3 月 7 日（火） 松本市総合社会福祉センター

出席者 災害福祉支援チーム養成研修出席者

内 容 マニュアル（素案）作成に向けた意見交換と課題整理

○マニュアルに基づく研修

・第 1 回目

期 日 平成 28 年 7 月 23 日（土）

会 場 長野県看護協会会館（松本市）

内 容 岩手県における災害福祉支援チームマニュアルの学習

出席者 80 名（県内の福祉・介護関連の職能団体関係者）

・第 2 回目

期 日 平成 28 年 12 月 13 日（火）

会 場 飯綱町元気の館

内 容 災害時要配慮者支援の考え方
熊本地震時の福祉避難所運営の現状と課題等

出席者 32 名（県内の福祉・介護事業所経営者他）

エ 災害福祉広域支援活動の普及、啓発実施

・災害福祉広域支援活動推進会議の開催

期 日 平成 28 年 10 月 14 日（金）

会 場 ホテル木曽路（南木曽町）

内 容 市町村社協の災害対応に関する実態調査結果報告
災害時における災害時要配慮者支援活動について意見交換

参加者 市町村社協事務局長等 67 名

・他県とのシミュレーションへの参加

期 日 平成 29 年 3 月 4 日（土）～5 日（日）
会 場 静岡県勤労者総合会館
内 容 災害時福祉救援活動マニュアルに基づき、他県からの支援者受け入れ
のあり方等について、静岡県内の社協職員などと課題を検討した。

（2）災害ボランティアセンター運営支援スーパーバイザーの養成

①災害ボランティアセンター運営支援スーパーバイザー養成研修

期 日 平成 28 年 12 月 7 日（木）～8 日（金）
会 場 信州松代ロイヤルホテル（長野市）
内 容 シンポジウム、講義、グループワーク等
参加者 長野県内から 67 名参加

②災害ボランティア講習へのアドバイザー派遣

期日・会場・参加者

平成 28 年 10 月 29 日（土） 中川文化センター 58 名参加
平成 28 年 12 月 10 日（土） 山形村ふれあいドーム 130 名参加

③災害ボランティアセンター“立ち上げ～終息期”訓練

期日・会場・参加者

平成 28 年 10 月 4 日（日） 佐久市臼田総合運動公園 30 名参加
※県総合防災訓練の中で実施
平成 29 年 1 月 14 日（土） 千曲市戸倉創造館 67 名参加
平成 29 年 2 月 12 日（日） 中野市替佐区公民館、梨久保区 45 名参加
平成 29 年 2 月 19 日（日） 中野市働く婦人の家 27 名参加
平成 29 年 2 月 24 日（金） 中野市中央公民館 23 名参加
平成 29 年 3 月 4 日（土） 中野市福祉ふれあいセンター 26 名参加
平成 29 年 3 月 11 日（土） 東御市総合福祉センター 90 名参加
平成 29 年 3 月 11 日（土） 塩尻市保健福祉センター 20 名参加

（3）防災を目的とした平常時の活動支援

①災害時広域連携支援と資機材の備蓄

県内において災害が発生した場合に備え、「長野県内社会福祉協議会災害時相互応援協定」に基づき、県内の 5 ブロック代表社協に資機材を整備した。

上伊那ブロック（伊那市）、飯伊ブロック（飯伊ブロック内の全市町村）
木曽ブロック（木曽町）、松本ブロック（松本市）、長野ブロック（長野市）

②災害初動時における先遣チーム（DSAT）の運用・資質向上

DSAT の設置・運用

県社協内に、本会職員による先遣チーム（3 チーム、各 4 名）を編成した。

（DSAT…Disaster Social welfare Assistance Team）

(4) 熊本地震へのスタッフ派遣

平成 28 年 4 月 14 日及び 16 日に発生した熊本地震に対して、被災地の災害ボランティアセンター業務等の支援のため、全国社会福祉協議会からの要請に基づき、32 日間にわたり D S A T メンバーの職員など、計 13 名を熊本県内へ派遣し、復興支援活動にあたった。

派遣期間・派遣数・派遣先	主な業務
4 月 27 日（水）～5 月 5 日（木）4 名 熊本市、阿蘇市、阿蘇郡南阿蘇村 大分県竹田市	・熊本市災害ボランティアセンター東区サテライトでの業務支援 ・阿蘇市、南阿蘇村災害ボランティアセンター運営支援 ・南阿蘇村での福祉避難所運営支援 ・南阿蘇村での福祉救援センター立ち上げ支援
5 月 15 日（日）～5 月 21 日（土）2 名 熊本市	・熊本県内における生活福祉資金（緊急小口資金）の特例貸付業務支援
6 月 30 日（木）～7 月 5 日（火）2 名 7 月 4 日（月）～7 月 9 日（土）2 名 7 月 12 日（火）～7 月 17 日（日）3 名 阿蘇郡西原村	・西原村災害ボランティアセンターでの業務支援

(5) 県主催防災訓練への参加

①長野県総合防災訓練

災害即応体制の確立及び防災意識の普及啓発を図ることを目的に開催される「長野県総合防災訓練」に参加、以下の訓練種目を運営した。

期 日 平成 28 年 10 月 2 日（日）

会 場 佐久市臼田総合運動公園、佐久平交流センター

種 目 災害時要配慮者避難誘導訓練、災害時多言語センター設置・運営訓練、
災害ボランティア受付所開設・活動訓練、福祉避難所用具展示

②長野県地震総合防災訓練

長野県内で大規模地震が発生した場合を想定した図上訓練に参加し、県が実施する災害応急対策の習熟に努めるとともに、防災関係機関、関係団体との連携を図った。

期 日 平成 28 年 9 月 1 日（木）

会 場 長野県防災センター

内 容 県災害対策本部等との連携による、災害応急対策の立案・調整のための図上訓練等

評価： 災害対応については、「長野県内社協職員による災害初動時先遣チーム（D S A T）」の立ち上げは進んだが、スタッフのスキルアップ等の課題への対応が求められている。また、福祉・介護の専門職による災害時要配慮者支援の仕組みづくり、長野県内の企業・団体による災害ボランティアセンター支援の仕組みづくりは検討途上であり、今後さらに関係者の助力を得ながら仕組みを具体化するとともに、平時からの啓発活動、訓練実施等を通じたスタッフの資質向上を進め、災害時にも機能する仕組みづくりを進めたい。

6 福祉教育の推進

(1) 地域を対象とした福祉教育

地域、社協、学校・教育機関の協働による福祉教育実践モデルを検討し、特に「地域と連携し、地域の資源を活用して、身近な課題を考える」福祉教育のあり方を考えるフォーラム及びプログラム開発委員会を開催した。

①福祉教育研究会の開催

今年度の福祉教育推進フォーラムで何をを目指すか、また、どのように展開されていくべきかを検討する研究会を開催した。

第1回	平成28年5月20日(金)	安曇野市堀金老人福祉センター	9名参加
第2回	平成28年7月12日(火)	安曇野市堀金老人福祉センター	5名参加
第3回	平成28年8月24日(水)	安曇野市堀金老人福祉センター	6名参加
第4回	平成28年9月29日(木)	安曇野市堀金老人福祉センター	10名参加
第5回	平成29年3月14日(火)	安曇野市堀金老人福祉センター	7名参加

②福祉教育推進フォーラムの開催

期 日	平成28年10月12日(水)
会 場	長野県総合教育センター
内 容	講義、事例報告、グループワーク
講 師	原田正樹氏(日本福祉大学 教授)
参加者	57名

③福祉教育実践事例集の作成

長野県内の福祉教育の実践事例と、平成28年度福祉教育推進フォーラムをまとめた事例集を発行した。

- 発行部数 2,500部
- 配布先 長野県内の小・中・高等学校、図書館、教育委員会、市町村社協等

(2) 学校を対象とした福祉教育

①小中学生ボランティア新聞「やまびこだより」の発行

地域で学ぶ、地域に学ぶ福祉教育を推進するため、県内の小中学校の活動実践を特集記事に掲載するとともに、学校の総合学習や地域の学習で新聞の活用を図るための解説書を作成し、県内全ての小中学校のほか、市町村社協、公民館、児童館などに配布した。また、特別支援学校向けに音訳CD、デイジーを作成するとともに、ホームページに音訳データを掲載した。

ア 小学校向けボランティア新聞(6,500部×年2回発行)

- ・前期号特集「ぼうさいGO!いのちを守る」

諏訪市立四賀小学校、安曇野市社会福祉協議会、山ノ内町社会福祉協議会、北信ブロック社会福祉事業連絡協議会の取組みを掲載

- ・後期号特集「ぼくらは子どもディレクター」

上田市立清明小学校、松本市立中山小学校の取組みを掲載

イ 中学校向けボランティア新聞（3,600部×年2回発行）

- ・前期号特集「防災 私たちができること」

諏訪地域の小中高生の取組みを掲載

- ・後期号特集「私たちの学校は“まちの縁側”」

伊那市立長谷中学校、伊那市社会福祉協議会、長野市立東北中学校の取組みを掲載

評価： 「共生の地域づくり」という福祉教育の目的を達成するため、福祉教育推進フォーラムや「やまびこだより」等を通じてその理念の啓発に努めてきたこともあり、福祉教育事業を展開する中で社協・学校・地域などがそれぞれどのような役割を果たす必要があるか、少しずつ理解が広まってきた。

今、「生活困窮」などの新たな福祉課題の顕在化、教育委員会を中心に取組まれる「コミュニティスクール」による地域づくり、そして国が進める「我が事・丸ごとの地域づくり」などにより、社会福祉協議会、そして福祉教育への期待が高まっている。今後はこれらの期待にどう応えられるか道筋を示せるよう、市町村社協の実態に即した事業展開を進めたい。

Ⅲ 相談事業部（地域を基盤とする総合相談・生活支援の体制づくり）

1 総合相談機能の充実

(1) 福祉・生活に関する一般相談事業

① 実施状況

- ・常勤相談員による悩み・心配ごと、家庭の問題、福祉・介護サービス等の相談。
- ・長野県社協において、土日・祝祭日を除く毎日実施。

② 利用状況

- ・465 件

③ 相談者の内訳

ア 性別

区 分	人 数
男 性	274 名
女 性	191 名
不 詳	0 名
合 計	465 名

イ 相談内容の内訳

分 類	件 数
家族・家庭	63 件
暮らし・日常生活	104 件
福祉・介護	221 件
保健・医療	12 件
人生	7 件
その他	58 件
合 計	465 件

ウ 相談対応の内訳

分 類	件 数	分 類	件 数
① 傾聴・助言のみ	254 件 (54.6%)	⑤ ②及び③による	2 件 (0.4%)
② 情報提供のみ	55 件 (11.8%)	⑥ ①及び③による	0 件 (0%)
③ 他機関紹介のみ	13 件 (2.8%)	⑦ ①及び②③による	0 件 (0%)
④ ①及び②による	141 件 (30.3%)		
		合 計	465 件

(2) 相談事業基礎研修

新任の市町村社協職員を対象に、地域課題の解決に向けた相談援助の基本を学ぶ研修を行った。（市町村社協職員基礎研修に併せて開催）

○期 日 平成 28 年 6 月 2 日 (木)

○会 場 浅間温泉みやま荘

○参 加 者 58 名

○内 容 ・講義「地域・利用者の相談を受け止める」

講師 合田 盛人 氏 (長野大学社会福祉学部社会福祉学科 助教)

(3) ブロック別ケース検討会

地域福祉を基盤とした相談・支援体制づくりを推進するために、ブロック別のケース検討会の実施支援及び自主的に実施しているブロック社協のケース検討会に参加した。

(4) 福祉相談・権利擁護相談員ハンドブックの作成

県内の専門相談機関等を掲載したハンドブックを作成し、心配ごと相談所、市町村社協をはじめ、地域住民の相談に携わっている関係機関に配布した。

評価： 福祉・生活に関する一般相談においては、相談内容を傾聴し、必要に応じて専門相談機関を紹介し、相談者の課題解決に努めた。また、県内の専門相談機関等を掲載したハンドブックを作成し、地域住民の相談に携わっている関係機関に対して情報提供を行った。

ブロック別ケース検討会においては、自主的に実施しているブロック社協とともに困難事例等について検討を行った。今後も引き続き、各ブロックでの自主的な実施の支援を行っていく。

(5) 同和地区福祉資金償還等事業

平成 26 年度及び平成 27 年度に実施した回収困難債権の調査・分類に基づき、同和地区福祉資金運営委員会で支払免除の了解を得て、欠損補填積立金の積み増し及び回収不能債権の欠損処理を完了した。

○同和地区福祉資金運営委員会の開催

- ・ 期日等 平成 29 年 1 月 27 日(金) 長野県社会福祉総合センター
- ・ 内 容 償還金の支払い免除の決定 (216 件／37,624,056 円)

○償還金の支払い免除に伴う欠損処理の実施

- ・ 同和地区福祉資金貸付事業負担金 (30,702,347 円) の受入れ等により、欠損補填積立金を 37,624,056 円まで積み増し、平成 29 年 3 月 31 日に償還金の欠損処理を実施した。

評価： 貸付の終了後(平成 14 年 3 月)は未収金の回収に努め、償還金の最終納期(平成 19 年 3 月)から 10 年を経て回収不能債権の欠損処理を行い、同和地区福祉資金貸付事業は終了した。

なお、貸付総額は 199,850 千円(815 件)で、償還率は 81.2%であった。
(事業開始：昭和 49 年 4 月 1 日／事業終了：平成 29 年 3 月 31 日)

(6) 交通遺児等支援事業

交通・災害遺児見舞金及び一時金の支給を実施した。

合計 1,260,000 円

内訳

- ・ 見舞金の支給 7 名 1,050,000 円(@150,000 円)
- ・ 一時金の支給 3 名 210,000 円(@ 70,000 円)

評価： 市町村社協を通じて見舞金・一時金支給対象者の把握に努め、適正な管理を行った。

2 日常生活自立支援事業

判断能力が十分でない人が地域で安心して生活できるように福祉サービス利用援助・日常生活自立支援事業の推進を図った。

(1) 実施体制

利用者、本会及び次の基幹的社協の三者契約による支援を行った。

- 基幹的社協 19 市社協、木曽町社協
- 準基幹的社協 南箕輪村社協、山ノ内町社協、坂城町社協、軽井沢町社協、山形村社協、松川村社協
- モデル社協 南木曽町社協（H27 から継続）、佐久穂町社協（H28 新規）

(2) 相談、契約状況

○相談・問合せ件数 95,435 回

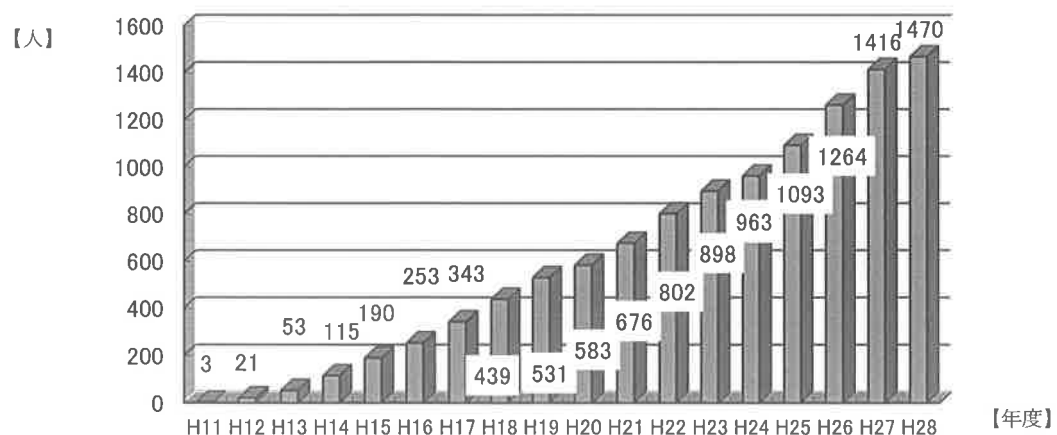
	問い合わせ	初回相談	継続相談	合 計
認知症高齢者	1,671 回	502 回	18,582 回	20,755 回
知的障害者	1,013 回	373 回	26,557 回	27,943 回
精神障害者	3,315 回	1,194 回	41,596 回	46,105 回
その他	112 回	58 回	415 回	585 回
対象外	47 回			47 回
合 計	6,158 回	2,127 回	87,150 回	95,435 回

○新規契約締結件数 263 件（平成 28 年度）

年度	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
件数	3	19	51	81	105	95	137	155	190	169	201	274	283	244	295

年度	H26	H27	H28
件数	353	337	263

○有効契約者数の推移（各年度末）



平成 28 年度末時点	契約者数累計	解約者数累計	有効契約者数
	3,255 件	1,785 件	1,470 件

(3) 福祉サービス利用援助契約締結審査会

- 期 日 第1回 平成28年4月21日(木)
第2回 平成28年6月21日(火)
第3回 平成28年7月13日(水)
第4回 平成28年8月8日(月)
第5回 平成28年9月12日(月)
第6回 平成28年11月9日(水)
第7回 平成28年12月6日(火)
第8回 平成29年1月23日(月)
第9回 平成29年3月7日(火)
- 会 場 長野県社会福祉総合センター
- 内 容 福祉サービス利用援助契約締結疑義案件の審査(契約継続可否審査)、
解約審査及び困難事例等の助言等
- 審査件数 67件

(4) 利用者の成年後見制度への移行促進

福祉サービス利用援助契約締結審査会で、判断能力が低下した利用者等の契約継続可否審査を行い、その結果をもとに成年後見制度利用支援、市町村長申立等、新たな支援体制の実施に努めた。

- 契約継続の可否審査件数 6件

(5) 日常生活自立支援事業推進会議

社協の職員を対象として、日常生活自立支援事業の理解を深めるとともに、本事業の基盤強化を図るために開催した。

- 期 日 平成28年11月25日(金)
- 会 場 長野県総合教育センター
- 内 容 講演及び実践事例紹介・グループ討議
- ・講演「多様化する地域課題における日常生活自立支援事業の役割」
講師 合田 盛人 氏(長野大学社会福祉学部社会福祉学科 助教)
 - ・実践事例紹介 軽井沢町社会福祉協議会、諏訪市社会福祉協議会
 - ・グループ討議「自分たちの地域において権利擁護の仕組みづくりをどう進めていくか」
- 参加者 32名

(6) 日常生活自立支援事業専門員連絡会議

基幹的社協の専門員による連絡会議を開催して、課題協議と事業の取組み状況などに関する意見交換等を行った。

- 第1回 平成28年5月16日(月) 塩尻総合文化センター 参加者 25名
- 第2回 平成29年3月1日(水) 塩尻総合文化センター 参加者 36名

(7) 生活支援員研修

生活支援員を対象に、活動の基本や役割について学び、本事業の果たす役割や、専門員と生活支援員の役割を確認し支援方法等に関して意見交換を行った。

① 生活支援員研修(新任)

- 期 日 平成 28 年 10 月 4 日(火)
- 会 場 松本市浅間温泉文化センター
- 参 加 者 28 名
- 内 容 講義及び情報交換
 - ・ 講 義 「相談援助の基本スキル～コミュニケーション技法の習得～」
 - ・ 講 師 合田 盛人 氏(長野大学社会福祉学部社会福祉学科 助教)

② 生活支援員研修(中堅)

- 期 日 平成 28 年 10 月 7 日(金)
- 会 場 松本勤労者福祉センター
- 参 加 者 57 名
- 内 容 講義及び情報交換
 - ・ 講 義 「精神障がいのある方へのアプローチ」
 - ・ 講 師 合田 盛人 氏(長野大学社会福祉学部社会福祉学科 助教)

(8) 日常生活自立支援事業の啓発

市町村社協や関係機関等に対して、権利擁護に係る相談・助言を行うとともに、日常生活自立支援事業の説明を行い本事業の啓発を図った。

(9) 権利擁護基礎セミナー

高齢者・障がい者等の権利擁護について考えるとともに、地域における権利擁護のネットワーク強化を目指して、行政、社協、福祉施設や保健・福祉・医療等様々な関係機関が果たす役割を再確認するために開催した。

- 期日会場 【東北信会場】平成 28 年 7 月 25 日(月) 長野県自治会館
【中南信会場】平成 28 年 7 月 26 日(火) 長野県伊那文化会館
- 内 容 講演及びグループワーク
 - ・ 講 演「権利擁護とは一視点と制度」
講 師 池田 恵利子 氏(公益社団法人あい権利擁護支援ネット理事)
 - ・ グループワーク「利用者支援から考える権利擁護とは」
講 師 池田 恵利子 氏(再掲)
- 参 加 者 248 名(日常生活自立支援事業の専門員・担当職員、生活支援員、市町村社協、地域包括支援センター、障害者支援機関、福祉事務所、市町村行政、民生委員・児童委員、福祉施設等の役職員他)

(10) 成年後見制度に関する無料相談会の開催

長野県成年後見関係団体連絡会との共催で、判断能力・意思能力が低下してきている高齢者・障がい者の権利擁護及び成年後見制度に関する個別無料相談会を開催した。

○長野県成年後見関係団体連絡会(9 団体)

長野県弁護士会／成年後見センター・リーガルサポートながの／長野県社会福祉士会／長野県介護福祉士会／長野県精神保健福祉士協会／関東信越税理士会長野県支部連合会／コスモス成年後見サポートセンターコスモスしなの／社労士成年後見センター長野／長野県介護支援専門員協会

○期 日 平成 28 年 11 月 11 日(金)

○開 催 地 岡谷市／須坂市／木曽町／坂城町

○相談実績 計 16 件

(11) 成年後見等相談

成年後見制度等に関する定例相談を開催し、関係機関の担当者等に助言を行った。

○実施回数 12 回

○会 場 長野県社会福祉総合センター

○相 談 員 田幸 良友 氏 (成年後見センター・リーガルサポートながの)

(12) 県内の成年後見制度の普及動向

成年後見支援センターの設置促進に取り組み、新たに 2 つのセンターが設置された。

○成年後見支援センターの設置状況

- ・平成 23 年度 長野市成年後見支援センター、松本市社協成年後見支援センター
かけはし、上伊那成年後見センター
- ・平成 24 年度 上小圏域成年後見支援センター、さく成年後見支援センター (旧：
佐久広域連合成年後見支援センター)
- ・平成 25 年度 塩尻市成年後見支援センター、いいだ成年後見支援センター
- ・平成 26 年度 権利擁護センターかるいざわ、千曲市成年後見制度普及啓発等推進
事業(通称：千曲市成年後見支援センター)
- ・平成 27 年度 北信圏域権利擁護センター (広域、北信圏域、NPO 法人北信ふくし
Mねっと)
- ・平成 28 年度 北アルプス成年後見支援センター、坂城町成年後見支援センター

○成年後見支援センター連絡会議の開催

成年後見支援センターの現状と課題等について情報交換を行った。

- ・期日等 平成 28 年 6 月 24 日(金) 長野県社会福祉総合センター
- ・内 容 成年後見支援センターの組織、相談実績、課題等について情報交換
- ・参 加 県内成年後見支援センター職員

評価： 基幹的社協の実契約数が 1,450 件を超え、対応困難ケースも増加している中、基幹的社協との情報共有・連携に努めるとともに、困難事例を抱える基幹的社協に対しては、契約締結審査会において検討し助言等を行った。

権利擁護基礎セミナーや日常生活自立支援事業推進会議においては、本事業の果たす役割の再確認や多様な関係機関や専門職等の連携による総合的な

権利擁護体制の構築についての啓発に努めた。

また、支援困難ケースに対応するため、援助技術のスキルアップを図るとともに、生活支援員の研修を新任と中堅に分けて更なる充実を図った。

関係機関との連携については、権利擁護に携わる関係者を対象に研修を実施するとともに、成年後見制度の無料相談会を県下 4 会場で実施した。成年後見制度の普及・促進は、日常生活自立支援事業の基盤強化を進める上で重要であり、今後も、専門職・関係団体等と連携しながら、地域の実情に合った支援ネットワークづくりを進める。

なお、成年後見支援センターについては、町村部にも法人後見ニーズが高まる中、平成 28 年度に新たに 2 か所設置され、県内で 12 か所となった。

3 信州パーソナル・サポート事業

生活困窮者自立支援法の施行に伴い長野県及び県内 3 市から事業を受託し、県内町村及び佐久、大町、飯山の各市で包括的かつ継続的な相談支援事業を実施するとともに、「地域生活支援体制モデル事業」を展開し、生活困窮者支援を切り口とした地域づくりの実践に取り組んだ。

(1) 自立相談支援事業

①相談・支援状況(平成 29 年 3 月 31 日現在)

	県	佐久市	大町市	飯山市	計
管内人口	419,499	99,201	27,745	21,139	567,584
新規相談受付件数	535	91	46	35	707
個別相談支援対応延べ回数	13,951	1,436	415	448	16,250
支援プラン作成件数	318	61	20	17	416
就労支援対象者数	198	38	5	13	254
就労者数	139	27	7	7	180
増収者数	22	0	1	2	25

②支援調整会議の実施状況

行政（実施主体）、受託団体、関係支援機関等の出席を得て、自立支援プランの適正性の協議、支援提供者間でのプランの共有、プラン終結時の評価等を行った。

まいさぽ名	回数	出席メンバー等
まいさぽ佐久	12	○定期会議のメンバー ほとんどの地域で、福祉事務所、ハローワーク、社会福祉協議会、まいさぽの 4 者で構成。 ○この他、緊急を要する場合、必要なメンバーと随時開催。
まいさぽ大町	12	
まいさぽ飯山	12	
まいさぽ飯田	12	
まいさぽ東筑	4	
まいさぽ信州諏訪	4	
まいさぽ上伊那	17	
まいさぽ木曽	5	
まいさぽ信州長野	7	
合 計	85	

(2) 家計相談支援事業

まいさぽ名	新規相談者数	プラン作成件数
まいさぽ佐久	62	2
まいさぽ大町	52	0
まいさぽ飯山	32	0
まいさぽ飯田	66	6
まいさ東筑	29	2
まいさぽ信州諏訪	58	3
まいさぽ上伊那	96	3

まいさぼ木曾	30	0
まいさぼ信州長野	110	19
合計	535	35

(3) 支援人材等育成研修事業

①研修の実施

県内の全てのまいさぼ支援員及び福祉事務所職員等を対象に研修を実施した。

研修名	■生活困窮者自立支援制度 事業推進セミナー
期 日	平成 28 年 4 月 22 日 (金)
会 場	松本市浅間温泉文化センター
参加者	250 名 (行政、まいさぼ、市町村社協、民生委員、包括、障がい者支援機関、福祉関係団体、就労・生活支援関係機関他)
内 容	○行 政 説 明 中沢洋子氏 (県健康福祉部地域福祉課 課長補佐兼自立支援・援護係長) ○基調講演 1 鏑木奈津子氏 (厚生労働省社会・援護局地域福祉課生活困窮者自立支援室企画調整官) ○基調講演 2 奥田知志氏 (生活困窮者自立支援全国ネットワーク共同代表) ○パネルディスカッション 佐藤もも子氏 (まいさぼ東御)、山本恭子氏 (弁護士)、山岸勝子氏 (松本市社協)
研修名	■生活困窮者自立支援制度 支援員研修【基礎編】
期 日	平成 28 年 4 月 21 日 (木)
会 場	松本市浅間温泉文化センター
参加者	66 名 【対象】生活困窮者自立相談支援事業従事者、被保護者就労支援事業従事者
内 容	○講義Ⅰ 「生活就労支援センター“まいさぼ”とは」 ○講義Ⅱ 「生活就労支援センター“まいさぼ”の実務」 ○事業説明 「フォーマル・インフォーマル支援の活用」 社事協フードバンク事業、生活福祉資金貸付事業等との連携、統計・PDCA サイクル等 ○演習Ⅰ 「【はたらくこと】【仕事】の意義を考える」 ○演習Ⅱ 「相談支援業務におけるアセスメントとプランニングの視点」
研修名	■生活困窮者自立支援制度 支援員研修【就労支援編】
期 日	平成 28 年 6 月 1 日 (水)
会 場	長野県総合教育センター
参加者	49 名
内 容	○講義Ⅰ 「ハローワークと連携した就労支援」 木村敦男氏 (長野労働局地方訓練受講者室長補佐)、中村文和氏 (ハローワーク松本統括職業指導官) ○講義Ⅱ 「任意事業、関連事業の活用」県社協相談事業部自立支援グループ ○講義Ⅲ 「ユニバーサル就労支援事業の実践報告」 伊藤早苗氏 (社会福祉法人中心会ユニバーサル就労支援事務局) ○演 習 「生活困窮者自立支援制度における就労支援」
研修名	■生活困窮者自立支援制度 支援員研修【障がい理解編】
期 日	平成 28 年 10 月 24 日 (月)
会 場	長野市若里市民文化ホール

参加者	47 名
内 容	◆講師 山口久美氏 (NPO 法人ふわり ケアコンサルタント) ○講義・演習Ⅰ 「障がいの基礎理解」～キャップハンディ～ ○講義・演習Ⅱ 「障がいの基礎理解」～発達障がいとは～ ○講義・演習Ⅲ 「障がいの基礎理解」～脳の機能・11 の特性～
研修名	■生活困窮者自立支援制度 支援員研修【生活福祉資金貸付事業推進会議】
期 日	平成 28 年 12 月 13 日 (火)
会 場	松本市浅間温泉文化センター
参加者	93 名
内 容	○報告 「自立支援のための家計相談支援の実践」 静岡県掛川市社協 「生活福祉資金と家計相談支援との連携事例」 上田市社協、まいさぼ飯田 ○説明 「生活困窮者自立支援制度を巡る動向と今後の展開」 全社協地域福祉部 藤咲副部長 「長野県における生活福祉資金と生活困窮者自立支援との連携」 県社協相談事業部

②まいさぼレターの発行による情報共有

県内で生活困窮者自立支援事業に携わる支援員間で、より身近に、また迅速に事業の理念、支援に係る実務の基本、先進事例等を紹介していくため、「まいさぼレター」を作成・発行、メール配信した。

- ア 発行回数 平成 28 年 6 月～平成 29 年 3 月の間、計 5 回発行
- イ 配信先 福祉事務所及び生活就労支援センターほか関係者
- ウ 内 容 研修報告、まいさぼ情報、地域の取り組み紹介、関連情報等

(4) その他事業の利用件数

	県	佐久市	大町市	飯山市	計
住居確保給付金	2	2	0	0	4
一時生活支援事業	7	0	1	0	8
就労準備支援事業	8	1	0	2	11
認定就労訓練事業	1	0	0	0	1
家計相談支援事業	35	—	—	—	35
生活福祉資金等による貸付	24	0	0	0	24
生活保護受給者等就労自立促進事業	53	12	1	2	68

(5) 事業本部の取り組み

①広報活動

まいさぼの事業概要を周知するため、広報活動を行った。

- ア ホームページの設置、更新
- イ 「福祉だより信州」への記事掲載
 - ・『まいさぼ通信』と題して掲載 (毎月 1 ページ)
 - ・『まいさぼレター概要版』と題して掲載 (毎月 1 ページ)
- ウ 生活困窮者自立支援事業パンフレットの作成 (増刷)

②センター長会議の開催

本会が運営するまいさぼの9か所のセンター長等が集まり、事業推進方法の確認、課題検討等を行った。

- ・開催回数 4、6、8、10、12、3月の計6回
- ・出席者 各まいさぼの代表者1名（センター長など）、県健康福祉部地域福祉課

（6）まいさぼ出張相談所の設置

町村部に居住の相談者がより気軽に相談できる拠点として各町村社協に「まいさぼ出張相談所」を設置し、生活困窮者支援の拠点としてのPRを行うとともに、住民からの相談を受け、まいさぼと連携して支援を行う等きめ細かな総合相談の体制を整えた。

【まいさぼ出張相談所 実績】

初期相談 受付人数	まいさぼへ の連絡件数	相談同席 回数	支援時の 同行回数	広報誌での PR	会議時の 事業紹介	テレビ・有線放 送等でのPR	その他
296	318	494	116	45	185	18	76

（7）まいさぼ訪問による助言

各まいさぼの適切な事業運営、支援員のスキルアップ、関係機関・団体や近隣まいさぼとの業務連携が図れるよう、本部職員が随時各まいさぼを訪問し、助言を行った。

（8）法定研修等への職員派遣

支援員を研修派遣し、情報収集、適正な業務運営及びスキルアップに努めた。

①法定研修「相談支援員等養成研修」（各6日間、東京都他）への参加

- ・主任相談支援員養成研修 2名
- ・就労支援員養成研修 2名

②その他

- ・職業紹介責任者講習（1日間、東京都又は名古屋市） 3名
- ・第3回生活困窮者自立支援全国研究交流大会（2日間、川崎市） 9名

（9）まいさぼ出張相談所事業推進会議

福祉事務所が設置されていない町村在住の相談者に対する、広域的な連携・支援や総合相談・地域生活支援体制の構築のあり方について検討するため、まいさぼ事業推進会議を開催した。

①開催日

- 第1回目 平成28年5月12日（木） 長野県社会福祉総合センター
- 第2回目 平成28年12月13日（火） 松本市浅間温泉文化センター

②出席者

- ・県内の町村社協の地域福祉業務担当者
（御代田町、下諏訪町、南箕輪村、山形村、信濃町社協から1名ずつ出席）
- ・県社協自立支援グループ

③主な検討事項

- ・生活困窮者に対する町村部の総合相談・地域生活支援の仕組みづくりについて
- ・住民参加による生活困窮者支援に関する地域のネットワークづくりについて
- ・生活困窮者支援に関するボランティアや社会資源開発の取組みについて

(10) 地域生活支援体制モデル事業

社協がこれまで行ってきた相談支援や地域づくりの取組みを活かし、社協組織のネットワークを活用しながら、生活困窮者を支援するための町村部における支援体制の構築や地域づくりをモデル的に行うことを目的に、5町村社協において実践に取り組んだ。

- ・御代田町社会福祉協議会
「“地域の縁側あさひ”を活用した子どもに対する居場所づくり」
- ・下諏訪町社会福祉協議会
「生活に困窮する方々も対象にした“コミュニティスペースにこっと”の開設」
- ・南箕輪村社会福祉協議会
「地域内の現状把握から一步踏み出すためのきっかけづくりへ」
- ・山形村社会福祉協議会
「地域包括支援センターとの協働による地域ニーズの把握について」
- ・信濃町社会福祉協議会
「福祉サービスの受け手と担い手の構図から相互関係による新たな地域づくりの再構築」

(11) まいさぼDBの改修

生活就労支援センター“まいさぼ”支援員間で情報を共有するとともに統計データ集計が簡便にできるようにするため、本会が開発した「まいさぼDB（データベース）」について、各支援員がより使いやすくするために必要な改修を行った。

(12) ネットワークづくり、他団体・他事業との連携による支援

①事業連絡会の開催協力

県が主催する会議の開催に協力した。

ア 県域連絡会

地域名	期 日	会 場	参加者
県 域	平成29年2月10日（金）	県庁	74名

イ 地域連絡会

地域名	期 日	会 場	参加者
佐久・上小地域	平成28年10月13日（木）	佐久合同庁舎	22名
諏訪地域	平成29年2月22日（水）	諏訪合同庁舎	12名
上伊那地域	平成29年3月13日（月）	伊那合同庁舎	25名
飯伊地域	平成28年6月15日（水）	まいさぼ飯田内	毎回12～14名
木曽・松本地域	平成28年10月28日（金）	松本合同庁舎	11名
大北地域	平成28年7月22日（金）	大町合同庁舎	18名
長野地域	平成29年1月31日（火）	長野保健福祉事務所	28名
北信地域	平成29年2月6日（月）	北信保健福祉事務所	25名

ウ 主な協議事項

- ・生活困窮者自立支援制度の啓発普及に関すること
- ・生活就労支援センターの運営及び生活・就労支援に関すること
- ・生活困窮者に係るネットワークの構築に関すること
- ・社会資源の開拓及び情報共有に関すること
- ・生活保護制度及び福祉事務所との連携に関すること
- ・その他、生活困窮者自立支援のために必要なこと

②他団体・他事業との連携による支援

ア 緊急時の支援ツールの利用

- ・社事協フードバンク事業の利用による生活困窮者支援

社会福祉法人長野市社会事業協会が実施する「社事協フードバンク事業」を利用し、生活困窮者に対する緊急的な食糧支援を行った。

- ・信州あんしんセーフティネット事業の利用による生活困窮者支援

長野県社会福祉法人経営者協議会と連携し、同協議会会員が拠出した協賛金を原資に同協議会が実施する事業を利用し、生活困窮者への緊急的な金銭支援を行うとともに、就労支援にも活かした。

イ 生活福祉資金貸付事業との連携

総合支援資金及び緊急小口資金については市町村社協とも連携して借受人に対するアセスメントを行い、まいさぼの意見書を作成した。また、その後も市町村社協と連携して、借受人の生活支援・就労支援を継続した。

ウ 県弁護士会との連携

県弁護士会の協力を得て、本会が運営する生活就労支援センター“まいさぼ”支援員を対象とする電話法律相談体制を整備し、支援員からの法律相談に対応した。

- ・相談対応期間 平成28年4月～平成29年3月
- ・相談件数 14件
- ・主な相談内容 債務整理に関する相談（6件）、滞納（2件）、盗難事件（1件）
離婚（1件）、労災（1件）、その他（3件）

評価： 生活困窮者自立支援法施行から2年目の平成28年度、県内9か所の生活就労支援センター“まいさぼ”では、新規相談者に加え、前年度からの継続相談者の対応もあり相談延べ件数が増加している中、支援調整会議等を通じながら世帯が抱える複合的な課題を解きほぐし、関係機関との協働により社会参加や就労などによる相談者の生活向上を図るため、「自立と尊厳の確保」による一貫した相談支援に取り組んだ。

また、まいさぼ出張相談所事業推進会議での協議内容から発展し、県内5つの社協による「地域生活支援体制モデル事業」を実施し、地域のあらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる地域コミュニティを育成し、公的な福祉サービスと協働して助け合いながら暮らすことができる「地域共生社会」の実現を目指す「長野モデル」が構築された。

4 生活福祉資金等貸付事業

低所得世帯等の経済的自立と生活意欲の助長促進を図るため生活福祉資金貸付事業を実施した。

(1) 生活福祉資金貸付相談の実施

県内 77 の全市町村社協に生活福祉資金貸付業務の一部を委託し、きめ細かな貸付相談を行った。

また、生活困窮者のための支援ツールとして効果的な貸付けが行われるよう、まいさぼと連携を図り、家計相談支援事業との一体化の検討を進めた。

(2) 生活福祉資金等の貸付及び償還の促進

①貸付審査等運営委員会

期 日 平成 29 年 2 月 24 日 (金)

会 場 長野県社会福祉総合センター

内 容 償還金及び延滞利子の支払免除について

②審査委員会

ア 生活福祉資金審査委員会

期 日 第 1 回 平成 28 年 7 月 27 日 (水)

第 2 回 平成 28 年 11 月 29 日 (火)

会 場 長野県社会福祉総合センター

内 容 生活福祉資金の新規貸付の審査

延滞利子の支払免除の審査

生活福祉資金貸付事業の実施状況等

件 数 貸付審査件数 1 件 (承認件数 1 件、承認額 1,500,000 円)

延滞利子免除審査件数 2 件 (承認件数 2 件、免除額 43,122 円)

イ 不動産担保型生活資金審査委員会

期 日 平成 28 年 10 月 25 日 (火)

会 場 長野県社会福祉総合センター

内 容 要保護世帯向け不動産担保型生活資金の貸付審査等

件 数 貸付審査件数 1 件 (承認件数 1 件、承認額 4,753,000 円)

③総合支援資金の貸付

失業者世帯の自立を支援するための貸付けを実施した。

④福祉資金の貸付

低所得世帯、障害者世帯、高齢者世帯等の自立を支援するための貸付けを実施した。

⑤教育支援資金の貸付

低所得世帯を対象に、高等学校、大学、高等専門学校及び短期大学の入学等に際し必要な経費の貸付けを実施した。

⑥不動産担保型生活資金(要保護世帯向けを含む)の貸付

現在の住居に住み続けることを希望する高齢者世帯を支援するための貸付けを実施した。

⑦臨時特例つなぎ資金の貸付

公的給付又は公的貸付を申請している住居のない離職者に対して、当該給付金又は貸付金の交付を受けるまでの生活費の貸付けを実施した。

(以上、③から⑦の貸付決定状況は、【別表】のとおり)

⑧償還免除及び欠損処理

既存の不良債権の速やかな整理を行い、適正な事業運営に必要な貸付原資を確保するため、償還免除を行った。

- ・ 免除件数 73 件 (生活福祉資金 69 件、臨時特例つなぎ資金 4 件)
- ・ 免除元金 13,942,656 円 (生活福祉資金 13,646,656 円 臨時特例つなぎ資金 296,000 円)

(3) 担当省会議等の効果的な運営

①生活福祉資金貸付業務担当省会議

貸付制度に関わる事項について、貸付担当者を対象に説明会を開催した。

期 日 平成 28 年 5 月 16 日 (月)
会 場 塩尻総合文化センター
参加者 126 名

②生活福祉資金貸付事業推進会議

生活困窮者自立支援事業従事者の参加を得ながら、生活福祉資金貸付事業と家計相談支援事業をめぐる情勢把握に努め、共通に抱える課題へのアプローチ方法等を検討し、また、両事業の結びつきを強めるための具体的な連携方法を協議することを目的に開催した。

期 日 平成 28 年 12 月 13 日 (火)
会 場 松本市浅間温泉文化センター
参加者 84 名

(4) 生活福祉資金貸付償還金回収強化事業

滞納世帯に対して、初期段階から体系的な償還指導を実施するため、未償還・督促及び償還指導通知を毎月発送するほか、6 か月連続滞納者には直接電話を掛け、長期滞納者に対しては市町村社協配置の相談員と連携して、呼出し及び滞納世帯への訪問による償還指導を行った。

また、随時、所在不明者の確認調査(住民票調査)を行い、居住地の特定を進めた。

①連続滞納世帯に対する未償還・督促及び償還指導通知の発送等

1 か月滞納者(未償還通知)	1,065 件
2 か月連続滞納者(〃)	573 件
3 か月連続滞納者(〃)	409 件
4・5 か月連続滞納者(督促通知)	914 件
6 か月連続滞納者(電話連絡)	358 件
13 か月連続滞納者(呼び出)	183 件

②所在不明者に対する住民票調査の実施 312 件

③県外転出者に対する所在確認調査の実施 60 件

(5) 市町村社協相談員配置事業

貸付相談や償還指導の実施にあたり、貸付・償還の取扱い件数が多い市社協を対象に、相談員を配置するための人件費補助（単年度補助）を行った。

- ・補助対象 17 市社協
- ・補助総額 17,422,000 円

評価： 平成 28 年度の貸付決定件数は 175 件（前年度 188 件）となった。件数は減少したが、総合支援資金や緊急小口資金については、自立相談支援事業の利用を原則としていることから、貸付後の自立に向けた伴走支援と連動し、これまで以上に有効な貸付を実施することができている。

また、教育支援資金については、子どもの貧困対策防止施策の一つとして、必要に応じて教育支援費の上限額（月額）を超えて貸付を行うことができるようになり、平成 28 年度の同貸付件数のうち 4 割が上限額を超えた貸付となった。教育支援資金は無利子であるため他の奨学金に一部優先し、また、他制度と相互に補完し合いながら、低所得世帯の子どもの進学を支えている。

さらに、家計相談支援事業との連携を図るため、同事業の一部の様式を活用し、貸付相談から世帯課題を把握しながら家計相談へとつなげていく取組みを始めている。

【別表】生活福祉資金等の貸付決定状況(平成 28 年度)

《表 1》 生活福祉資金貸付決定状況

資金種類	平成 28 年度累計		平成 27 年度累計		対前年度比	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
(1) 総合支援資金	6	2,457,000	14	4,135,260	42.9%	59.4%
① 生活支援費	6	2,457,000	12	3,928,000	50.0%	62.6%
(貸付延長)	(2)	(590,000)	(2)	(315,000)		
(まいさぼ利用)	(6)	(2,257,000)	(12)	(3,928,000)		
② 住宅入居費	0	0	1	190,260	—	—
(まいさぼ利用)	(0)	(0)	(1)	(190,260)		
③ 一時生活再建費	0	0	1	17,000	—	—
(まいさぼ利用)	(0)	(0)	(1)	(17,000)		
(2) 福祉資金	115	21,339,000	116	20,096,000	99.1%	106.2%
① 福祉費	36	14,797,000	25	12,935,000	144.0%	114.4%
(まいさぼ利用)	(0)	(0)	(1)	(417,000)		
② 緊急小口資金	79	6,542,000	91	7,161,000	86.8%	91.4%
(まいさぼ利用)	(70)	(5,893,000)	(72)	(5,836,000)		
(3) 教育支援資金	53	20,085,000	56	23,749,000	94.6%	84.6%
① 教育支援費	28	12,414,000	27	15,474,000	103.7%	80.2%
② 就学支度費	25	7,671,000	29	8,275,000	86.2%	92.7%
(4) 不動産担保型生活資金	1	4,753,000	2	12,208,000	50.0%	38.9%
① 一般世帯向け	0	0	0	0	—	—
② 要保護世帯向け	1	4,753,000	2	12,208,000	50.0%	38.9%
合 計	175	48,634,000	188	60,188,260		
(貸付延長)	(2)	(590,000)	(2)	(315,000)	93.1%	80.8%
(まいさぼ利用)	(76)	(8,150,000)	(87)	(10,388,260)		

[留意事項]

括弧内の件数及び金額は、全体の件数及び金額には含まれない。

《表 2》 臨時特例つなぎ資金決定状況

資金種類	平成 28 年度累計		平成 27 年度累計		対前年度比	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
臨時特例つなぎ資金	0	0	0	0	—	—
① 住宅手当申請	0	0	0	0	—	—
② 生活保護申請	0	0	0	0	—	—
③ 失業等給付申請	0	0	0	0	—	—
合 計	0	0	0	0	—	—

IV 福祉人材部（福祉・介護サービスを担う人材育成とキャリア形成の支援）

1 福祉人材の確保・定着対策促進事業

(1) 福祉・介護人材確保ネットワーク会議の設置

県内の福祉・介護人材の確保・定着及び育成等について、現状と課題を研究し、今後の取り組みを検討することを目的に、関係機関・団体の関係者が協議する会議を設置した（全体会議のほか、作業部会を4部会設置）。

① 福祉・介護人材確保ネットワーク会議（全体会議）

ア 第1回会議

- ・期 日 平成28年6月17日(金)
- ・内 容 福祉・介護人材の確保・定着・育成の現状と課題について意見交換

イ 第2回会議

- ・期 日 平成29年2月14日(火)
- ・内 容 各部会での検討結果について
今後の取組みについて

② 作業部会

ア 人材確保・定着部会

○第1回

- ・期 日 平成28年7月25日(月)
- ・内 容 長野県福祉人材確保実践研究会について
長野県福祉・介護人材確保に向けたハンドブックの作成について

○第2回

- ・期 日 平成28年9月21日(水)
- ・内 容 人材確保定着部会関連事業の進捗状況について
平成29年度福祉・介護人材事業に係る予算について

○第3回

- ・期 日 平成28年12月27日(火)
- ・内 容 最近の雇用情勢について（報告）
平成29年度長野県福祉人材センターの各種事業について

イ 人材育成部会

○第1回

- ・期 日 平成28年8月29日(月)
- ・内 容 福祉人材育成のための課題と対応策について意見交換

○第2回

- ・期 日 平成28年11月14日(月)
- ・内 容 事例集について

○第3回

- ・期 日 平成29年1月30日(月)
- ・内 容 事例集について
福祉人材育成のための課題と対応策について意見交換

ウ イメージアップ部会

○第1回

- ・期 日 平成28年8月5日(金)

- ・内 容 啓発冊子作成について
- 第2回
 - ・期 日 平成28年10月14日（金）
 - ・内 容 啓発冊子監修作業
- 第3回
 - ・期 日 平成28年12月22日（木）
 - ・内 容 啓発冊子完成報告
平成29年度の啓発冊子の制作について

エ 認証・評価部会

- 第1回
 - ・期 日 平成28年7月29日（金）
 - ・内 容 認証評価制度の概要について
認証評価制度の導入について
- 第2回
 - ・期 日 平成28年9月16日（金）
 - ・内 容 認証評価制度の制度設計について
評価基準について
- 第3回
 - ・期 日 平成29年2月3日（金）
 - ・内 容 認証評価制度の実施について

(2) 福祉人材無料職業紹介事業

福祉人材の確保や資質向上・定着を図ることを目的に、長野県福祉人材センターを運営。福祉の職場へ就職を希望する人を求職登録し、求人情報の発信・提供、就職相談に対応し、事業所へ紹介・斡旋に努めた。

① 無料職業紹介事業

県内の福祉・介護事業所を回り、求人の開拓を行った。また、福祉の職場へ就職を希望する人を求職登録し、求人事業所と求職者のマッチングを行った。

【長野県福祉人材センターの実績】

項 目	人数・件数	説 明
新規求人数	5,773人	3か月毎の更新分含む
新規求職者数	600人	純新規数
求人相談件数	6,061件	来所 3,073件 電話2,266件 文書等 722件
求職相談件数	3,116件	来所 1,840件 電話 617件 文書等 280件 説明会等 379件
応募・紹介人数	370人	応募数：172人 紹介数：198人
採用人数	232人	内訳：正職員 132人、常勤（正職以外）38人、非常勤・パート 62人

【過去5年間の求人・求職状況の推移】

項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
新規求人数(人)	5,399	6,764	6,904	5,972	5,773
新規求職者数(純新規数)(人)	1,232	1,481	787	647	600
有効求人数(各月の平均)(倍)	1,335	1,686	1,754	1,507	1,388
有効求職者数(各月の平均)(人)	675	539	545	680	484
有効求人倍率(各月の平均)(倍)	1.99	2.87	3.23	2.26	3.39
応募人数(人)	595	526	317	160	172
紹介人数(人)	208	248	228	194	198
採用人数(人)	280	301	301	198	232
求人相談件数(件)	4,717	5,523	6,402	5,937	6,061
求職相談件数(件)	4,015	4,910	4,250	4,276	3,116

② 求職者・求人事業所への情報提供

ア「福祉のしごと求人情報」の発行（毎月1回発行）

求人情報を掲載した「福祉のしごと求人情報」を毎月発行するとともに、本会ホームページにも掲載し、就職希望者等へ情報を提供した。

○送付先 求職登録者、福祉人材養成校、ハローワーク、長野県・現地機関、市町村社会福祉協議会等

○送付件数 毎月254件

イ「求職登録者情報」の発行（毎月1回発行）

本会求職登録中の求職者のうち、個人情報以外の所持資格等の情報に公開の同意の得られた者について、情報を一覧にして冊子を発行。事業所へ配布するとともに、ホームページにも掲載し、事業所からの照会に対応した。

ウ 求人サイト「福祉のお仕事」による求人情報等の提供

中央福祉人材センターが運営する福祉・介護の求人サイト「福祉のお仕事」を通じて、求人情報等を提供した。

【「福祉のお仕事」アクセス数の推移】（単位：回）

24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
105,493	100,063	91,770	28,378	20,721

(3) 福祉・介護人材マッチング支援事業

キャリア支援専門員を配置し、個々の求職者にふさわしい職場を開拓するとともに、働きやすい職場づくりに向けた助言を行い、円滑な就労・定着を支援するため本事業を実施した。

また、求職者と事業所のマッチング機会を提供する福祉の就職説明会等を開催し、福祉人材の確保に努めた。

① キャリア支援専門員の配置・支援活動

長野県福祉人材センターにキャリア支援専門員を4名配置し、活動を行った。

○北信地区担当（長野市）1名

○東信地区担当（上田市）1名

○中信地区担当（塩尻市）1名

○南信地区担当（南箕輪村）1名

ア 福祉・介護の基礎知識習得支援

県内 12 か所のハローワーク会議室等で「福祉ジョブセミナー」を開催し、福祉・介護の職場に就職するために必要な基礎知識の習得を支援した。

【福祉ジョブセミナー受講者数の推移】 (単位：人)

24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
1,350	1,127	926	1,031	642

イ 個々の求職者に対する就職相談及び就職活動支援

キャリア支援専門員が求職者と個別相談や施設訪問の同行などを通じ、個々の求職者のニーズに沿った福祉・介護の職場を紹介するとともに、就職活動を支援した。

ウ 求職者のニーズに合わせた職場開拓及びマッチング

キャリア支援専門員が担当区域内的の福祉・介護事業所及び高校・大学・短大・専門学校等を随時訪問し、事業周知及び求人開拓を行うとともに、求職者とのマッチングを進めた。

② 就職説明会

ア 福祉の職場説明会 (共催：長野労働局・ハローワーク・長野県・長野県看護協会・介護労働安定センター長野支部)

福祉の職場へ就職を希望する人・興味がある人、職種・資格について知りたい人などを対象に、福祉の職場説明会を開催した。

職場説明会は、福祉・介護事業所を集め、求職者との相談や面談の場とするとともに、主催者による相談コーナーも設けた。

また、職場説明会に合わせて求職者の福祉の仕事に関する理解を深めるため、各回で求職者向けにプレイベントを行った。

(プレイベント内容)

○第1回

「福祉の職場プレゼンテーション」 (長野・松本会場)

・面接会参加事業所7社が、それぞれ6分間の時間を使い、自法人の職場の魅力や特徴を参加者にPRした。

「就職活動ワンポイントセミナー」 (上田・飯田会場)

・ハローワークの担当職員による就職活動に役立つセミナーを行った。

○第3回

「特別ゲストによる講演会、トークセッション」 (長野・松本会場)

・長野会場は長野大学社会福祉学部客員教授でタレントの松山三四六氏、松本会場はラジオD Jの山本シュウ氏をゲストにお招きし、「福祉のお仕事について考える」と題した講演会と、面接会参加事業所の採用担当者の3者を交えたトークセッションを行った。

【福祉の職場説明会】

	会場	期日	場 所	参加 事業所数	求 人 数 (人)	求人件数 (件)	参加者数 (人)	イベント 参加者(人)
第 1 回	上田	6月9日(木)	国際21クリスタルホール	19	129	67	24	19
	松本	8月2日(火)	ホテルブエナビスタ	56	279	559	83	31
	長野	8月5日(金)	メルパルク NAGANO	50	487	221	148	83
	飯田	8月26日(金)	シルクホテル	19	135	63	41	33
第 2 回	佐久	10月7日(金)	佐久一萬里温泉ホテル	24	163	77	24	
	諏訪	10月20日(木)	上諏訪温泉ホテル紅や	30	273	139	20	
	長野	11月18日(金)	メルパルク NAGANO	62	528	274	70	
	松本	11月25日(金)	ホテルブエナビスタ	56	580	312	82	
第 3 回	長野	2月25日(土)	メルパルク NAGANO	50	451	125	111	77
	松本	3月9日(木)	ホテルブエナビスタ	50	633	264	113	73
合 計 10 回				416	3,658	2,101	716	316

イ 福祉のしごと就職相談会

「福祉の職場説明会」の開催会場から遠い地域の求人事業所・求職者のため、小規模な就職説明会を開催し、就職相談の場として県内12か所で開催した。

【福祉のしごと就職相談会】

会場	期日	場 所	参加 事業所数	求 人 数 (人)	求人件数 (件)	参加者数 (人)
長野	5月27日(金)	篠ノ井市民会館	14	59	116	33
塩尻	6月3日(金)	えんぱーく	13	62	30	40
佐久	6月18日(土)	佐久合同庁舎	14	74	32	49
諏訪	6月24日(金)	諏訪総合福祉センター	9	72	41	21
伊那	7月22日(金)	伊那市生涯学習センター	14	97	45	40
大町	7月30日(土)	アプロード	10	40	17	10
上田	9月8日(木)	サントミューゼ	13	76	37	25
中野	9月23日(金)	中野市市民会館	15	105	34	10
小諸	10月21日(金)	小諸市庁舎	12	115	44	7
駒ヶ根	12月8日(木)	駒ヶ根市市民交流活性化センター	10	54	23	18
安曇野	12月13日(火)	安曇野市役所	13	131	71	21
千曲	1月19日(木)	千曲市更埴文化会館	15	86	52	18
合 計 12 回			152	971	542	292

ウ 県外就職説明会

県の移住交流施策と連携し、「銀座NAGANO」において就職説明会を開催。ゲストのミニ講演、参加事業所（各回4社）によるプレゼンテーションの後に個別相談会を実施した。

【県外就職説明会】

	期 日	参加法人(社)	参加者(人)
第1回	6月11日(土)	4	10
第2回	7月18日(月)	4	15
第3回	11月20日(日)	4	11
第4回	1月21日(土)	4	19

エ 長野県福祉人材確保実践研究会

介護業界の人材確保・定着力の向上を図るため、県内外の先進事例や他業界の取組事例の紹介、ワークショップによる実践的なPR方法・面接手法等に関するセミナーを全4回開催し、延べ174人の福祉・介護事業所の採用担当者等が参加した。

期日	内容	講師
平成28年 7月8日(金)	福祉の職場プレゼンテーション 長野・松本会場 予選会	・らしさ研究所 代表 門野 友彦 氏
平成28年 8月9日(火)	セミナー「福祉の魅力を発信する方法」 セミナー「学校訪問を通じた介護の仕事の魅力発信」 パネルディスカッション「若者に介護職に興味を持ってもらうには」	・NPO 法人 Ubdobe 代表理事 岡 勇樹 氏 ・長野県社会福祉協議会 人材グループ ・らしさ研究所 代表 門野 友彦 氏
平成28年 10月28日(金)	「福祉・介護人材確保に向けた取組」 セミナー・ワークショップ「福祉人材採用力アップの秘訣」	・長野県健康福祉部地域福祉課 ・らしさ研究所 代表 門野 友彦 氏
平成29年 2月6日(月)	福祉の職場説明会 事前説明会 セミナー「聞きたいことを引き出すための面談の技術について」 ワークショップ「就職フェアに向けたブース作りについて」	・長野労働局 職業安定監察官 ・杉山社会保険労務士事務所 代表 杉山 逸人 氏 ・らしさ研究所 代表 門野 友彦 氏

オ 福祉施設見学会

実際の福祉施設を見学し、仕事の様子を知ること、将来、福祉・介護への就職をめざす契機とすることを目的に、福祉施設見学会を開催した。

【福祉施設見学会の開催状況】

地区	期日	見学先法人名・施設名	参加者数(人)
北信	9月16日(金)	社会福祉法人フランセーズ悠 ・フランセーズ悠とみたけ ・フランセーズ悠よしだ	20
東信	10月14日(金)	社会福祉法人ハートフルケアたてしな ・介護老人保健施設すずらん 等	10
中信	9月6日(火)	社会医療法人財団 慈泉会 ・サービス付高齢者向け住宅「結」	16
南信	11月28日(月)	株式会社たまゆら ・地域密着型特定施設介護付き有料老人ホームたまゆら等	18
全4回		合計	64

カ アドバイザー等の派遣

福祉・介護人材の確保・定着及び施設経営者を支援するための相談員（大学教授、弁護士、税理士、社会保険労務士等）を派遣し、専門家から助言等を行うことで、福祉・介護事業所の支援を行った。

【アドバイザー派遣件数】

（単位：件）

年度	運営 管理	会計 税務	労務 管理	法務	心の 健康	簡易経営 診断	人材 マネジメント	合計
24年度	5	2	3	3		9		22
25年度	2	3	11	3		2		21
26年度	6	6	12	2		0	3	29
27年度	0	1	5	3	3	0	2	14
28年度	0	2	6	0	0	廃止	0	8

キ 事業の周知・広報活動

事業の利用促進を図るため、ラジオCM、新聞への広告掲載、チラシ・ポスターの作成・配布を行い周知した。

○ラジオCM

- ・就職説明会、福祉施設見学会の開催にあたり、FM長野にスポットCMを依頼した。

○新聞への広告掲載

- ・就職説明会、福祉施設見学会の開催にあたり、「信毎就職情報」等に広告を依頼した。

○チラシ・ポスターの作成・配布

- ・就職説明会、福祉施設見学会の開催にあたり、チラシ・ポスターを作成。作成したチラシ・ポスターを長野県・県内の市町村行政機関、市町村社協、ハローワーク、学校（福祉系高校・大学、介護福祉士養成校、看護学校）等に配布した。
- ・県内のコンビニエンスストアに、就職説明会のポスターの掲示、チラシの配置を依頼した。

ク 福祉相談コーナーの開設

ハローワーク等が開催する就職相談会において長野県福祉人材センターの相談コーナーを開設し、福祉の仕事や資格等に関する相談、個々の求職者の就職相談に応じた。

(4) 福祉の職場体験事業の実施

福祉・介護の仕事が魅力ある職場であること等を正しく認識されるよう、学生や一般県民に福祉の職場での就業体験の機会を提供した。

○体験者数 570人

○延べ体験日数 1,387日（1人あたり体験日数 平均2.43日）

○登録事業所数 658事業所

○受入事業所数 225事業所

【体験者数の内訳、推移】

(単位：人)

年度	一般	学 生				合計
		中学生	高校生	大学・短大 専門学校等	小 計	
24	187	145	210	53	408	595
25	144	119	136	15	270	414
26	149	178	149	25	352	501
27	80	212	263	22	497	577
28	59	255	236	20	511	570

(5) 潜在的有資格者復職支援事業の実施

福祉・介護の資格を持ちながら現在はこの分野に就労していない、いわゆる「潜在的有資格者」を対象に、福祉・介護職場への就労促進を図るため、最新の知識・技能を学習する講座を、1日コースと3日間コースに分けて県内各地で実施した。

① 福祉のお仕事復帰ミニ講座（1日コース）

○日 程 県内4地区において各2回開催

○内 容 1日（4時間程度）の日程で介護の知識・技能について講義を行う
ほか、参加者の就労相談も実施した。

○事業実施委託先 北信地区及び中信地区 長野県高齢者生活協同組合
東信地区 株式会社ニチイ学館／南信地区 キャリアバンク株式会社

地区	会 場		期日	受講者数
北信	長野市	長野市吉田公民館	7/30(土)	4人(女性4)
	長野市	長野市篠ノ井市民会館	9/17(土)	3人(女性3)
東信	上田市	ニチイケアセンターこさと	8/20(土)	2人(女性2)
	佐久市	ニチイケアセンター佐久	9/21(水)	2人(女性1男性1)
中信	松本市	松本勤労者福祉センター	8/27(土)	3人(女性3)
	安曇野市	豊科交流学習センター	9/10(土)	8人(女性8)
南信	伊那市	伊那北地域活性化センター	7/28(木)	3人(女性3)
	下諏訪町	キャリアバンク(株)	8/6(土)	5人(女性3男性2)
合 計				30人(女性27男性3)

② 潜在的有資格者復職支援研修事業（3日間コース）

○日 程 県内2地区において各2会場で開催

○内 容 3日間の日程で介護の知識・技能に関する14時間＋αのカリキュラムの
講義及び実習を行う。また、参加者の就労相談も実施した。

○協働実施事業者 東北信地区 株式会社ニチイ学館
中南信地区 長野県高齢者生活協同組合

地区	会 場	期日	受講者数
東北信	長野（ニチイ篠ノ井教室）	11/27(日)、12/4(日)、12/11(日)	3人
	上田（ニチイこさと教室）	12/3(土)、12/10(土)、12/17(土)	8人
中南信	松本（松本勤労者福祉センター）	12/3(土)、12/10(土)、12/17(土)	11人
	伊那（伊那市生涯学習センター）	10/29(土)、11/5(土)、11/6(日)	7人
合 計			29人

(6) 福祉職場PR事業

今後、ますます多くの人材が必要とされる福祉・介護分野への就職を促すため、福祉・介護サービスの意義・魅力を広く伝えるPR活動を実施した。

① 中学・高校生のための福祉出前講座（「福祉を学ぼう」訪問講座）

中学校、高校へ社会福祉施設職員等を派遣し、授業や課外活動等の時間に福祉・介護の経験や仕事の魅力を伝えることにより、中高生の進路選択に活かした。

【派遣校数、開催講座数、受講者数の推移】※その他については25年度は大学、28年度は小学校で開催。

年 度	派遣校数（開催講座数）					受講者数（人）				
	中学校	高校	社会人	その他	計	中学校	高校	社会人	その他	計
24年度	1(1)	18(33)	—	—	19(34)	200	818	—	—	1,018
25年度	6(6)	19(21)		1(1)	26(28)	649	337		67	1,053
26年度	4(8)	12(17)	2(2)		18(27)	425	303	20		748
27年度	2(5)	14(29)	4(4)		20(38)	1,019	311	37		1,367
28年度	6(17)	10(40)	2(2)	1(1)	19(60)	2,041	1,037	49	310	3,437

② マンガ啓発冊子「笑顔を支えるプロになる」の発行

昨年度に引き続き、中学生・高校生を中心とする若年世代に福祉・介護の仕事の魅力等を伝え、人材の確保につなげていくことを目的に、長野県小川村出身の漫画家・唐花見コウ氏に依頼し「かいごのおにいさん。」を出稿いただき、啓発冊子を作成。県内全中学校・高等学校・特別支援学校へ配布した（vol.3、vol.4各7,500部 計15,000部発行）。

また、今年度は啓発冊子とともに「かいごのおにいさん。」のキャラクターの描かれた年間カレンダーを作成し、中学校・高校のクラス、図書館等へ配布した。

その他、マスコミ取材及び一般県民、他県の団体等からも問合せがあり、随時発送等対応した。

③ 各種媒体による広報活動

ア「介護の日」に併せた新聞広告掲載及び教材の作成・配布

11月11日の「介護の日」に併せて、11月6日付け信濃毎日新聞に県内現職介護職員と長野県中島副知事の鼎談記事を広告として掲載した。また、この広告記事をもとに配布用資料を作成した。

イ 月刊誌への広告掲載

全県発行している月刊誌「長野 Komachi」への広告掲載を実施。全3回の広告を出稿した。また、上記①と同様に、広告記事をもとに配布用資料を作成。①、②の配布資料とともに、訪問講座をはじめ、長野県福祉人材センターで行われる各種事業等で配布・活用した。

○平成28年6月25日発行 8月号 「突撃インタビュー編」

○平成28年10月25日発行 12月号 「介護福祉士密着編」

○平成29年2月25日発行 4月号 「お仕事場拝見編」

④他団体との連携

ア 長野県教育委員会との連携

「長野県キャリア教育支援センター」（事務局：長野県教育委員会）に参画し、総会への出席のほか、教育委員会等の関係機関・団体と連携して、課

題整理、事業PR等に努めた。

イ 長野県介護福祉士養成施設連絡会との連携

長野県介護福祉士養成施設連絡会が開催する懇談会及び課題検討委員会において、人材確保についての意見交換や問題点を共有し課題解決に向け協議を重ねた。

(7) 義務教育教員免許志願者等に対する介護等体験調整事業

小学校及び中学校の教諭免許取得希望者に社会福祉施設での介護等の体験が義務付けられていることから、大学から社会福祉施設への受入調整を行った。

【体験者数等の内訳、推移】

項 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
申請大学数	37	36	33	36	32
体験決定大学数	37	36	33	36	32
体験決定者数	574	525	530	518	492
うち辞退者	16	6	11	6	12
受入施設数	173	134	138	151	155

(8) 長野県社会福祉法人経営者協議会等の運営支援

長野県社会福祉法人経営者協議会、長野県社会福祉法人経営青年会の事務局業務を受託するとともに、セミナー等を協力して実施し会の活動を支援した。

① 事務局支援体制

長野県社会福祉法人経営者協議会から事務局業務を受託し、本会職員のうち、参与1名、事務局長1名、事務職員1名 合計3名を同協議会業務担当として支援を行った。

② 長野県社会福祉法人経営者協議会の主な事業

ア 福祉経営セミナー

期 日 平成28年4月27日（水）

会 場 長野県自治会館 参加者59名（うち会員36名）

趣 旨 長野県や県内主要自治体の人口減少・高齢化の方向性を確認し、変化への対応を図る企業の事例も交えながら介護の将来について学ぶことを目的として開催した。

イ 福祉実践セミナー

期 日 平成29年1月17日（火）

会 場 長野県自治会館 参加者49名（うち会員40名）

趣 旨 社会福祉法人の経営戦略をメインに人が集まる魅力的な施設は何处から発せされているのか、事例を交えながら学んだ。

ウ 社会福祉法人制度改革対応セミナー

【前期】

期 日 平成28年8月5日（金）

会 場 ホテルメトロポリタン長野 参加者159名（うち会員84名）

趣 旨 法改正の趣旨や政省令事項の改正内容の詳細について、準備作業・スケジュールを中心に解説し、各法人の取組みを促すことを目的として開催した。

【後期】

期 日 平成 28 年 11 月 16 日（水）

会 場 ホテルメルパルク長野 参加者 162 名（うち会員 78 名）

趣 旨 前期に引き続き、法改正事項の詳細について具体的な内容や準備スケジュールを中心に解説し、各法人が施行に向けて最終確認できることを目的として開催した。

③ 長野県社会福祉法人経営青年会の主な事業

ア 福祉経営セミナー

期 日 平成 28 年 6 月 23 日（木）

会 場 J A 長野県ビル

内 容 講 演 「長野ヤナセに学ぶおもてなしとブランド力」
～他の法人に負けないためのブランド・営業・接遇～

講 師 坂本 勝人氏（長野ヤナセ A G 株式会社 取締役営業部長）

講 演 「フラットヘッドの原点と大切にしているもの」
～介護にも共通する本物を求め続ける大切さ～

講 師 小林 昌良氏（株式会社フラットヘッド 代表）

イ 福祉実践セミナー

期 日 平成 29 年 2 月 28 日（火）

会 場 長野県社会福祉総合センター

参加者 46 名（うち会員 25 名）

内 容 講 演 「日頃職員に降りかかるトラブルへの対応について」

講 師 平田 厚氏（明治大学法科大学院教授・弁護士）

グループディスカッション テーマ「日頃、身近にあるトラブルについて」
コーディネーター 平田 厚氏

④ 県社協との共同事業

地域の生活困窮者に対する独自の支援事業として、会員の協賛金により「信州あんしんセーフティネット事業」を企画し、本会が運営する生活就労支援センター“まいさぼ”の相談者を対象に、就職活動応援金付職場体験事業及び就職支度金給付事業を実施した。

○就職活動応援金付職場体験事業（プチバイト事業）

利用実績 利用者数延べ 35 人 支給額 424,540 円

○就職支度金給付事業

利用実績 利用者数延べ 11 人 支給額 88,900 円

評価：長野県の有効求人倍率は、高い数値で推移したが、福祉・介護分野の人材不足は解消されていない。こうした中、県社協福祉人材無料職業紹介事業においても求職登録者数が減少している一方で、就職説明会の参加者、県社協紹介による採用数については前年度を上回っている。

また、福祉人材の確保のため「福祉・介護人材確保ネットワーク会議」において行政、関係機関・団体と連携・協働を深め、様々な面からのアプローチを多面的に進めていく中で、認証評価制度導入の検討を行った。

社会福祉法の改正による離職介護福祉士等届出制度の平成 29 年 4 月導入に向けての準備を行うとともに、保育士人材バンクの開設準備を行った。

今後、ますます多くの人材が必要とされる福祉・介護分野への就職を促すため、これからを担う中・高校生等の若年者層を対象として、漫画啓発冊子の作成の継続や各種媒体での広報・PR、学校訪問等を着実に進め、福祉・介護サービスの意義・魅力を広く伝えていきたい。

2 福祉人材の育成・研修事業

(1) 研修情報の発信と受講者情報の管理

県内の福祉研修情報を集約して、冊子・ホームページ・ファックス媒体を組み合わせで発信する仕組みを構築し、本会研修情報の効率的な発信を図るとともに、福祉研修関係団体の研修情報の発信を支援した。

① きゃりあねっと「福祉研修ガイド2017」の発行

長野県版キャリアパス・モデル及び生涯研修の普及と各種団体における研修情報の幅広い提供を目的に作成し、各福祉関係事業所・関係団体に発送した。

- ・発行部数 9,000部
- ・掲載内容 研修計画(長野県、長野県社会福祉協議会、福祉関係団体等)

② 福祉研修実施団体共同ホームページ「きゃりあねっと」の運営

県社協実施研修の掲載と合わせて登録団体が各自研修情報を掲載できるほか、Web申込機能を提供し、受講決定通知及び請求書等のFax通信により事務の効率化を図った。

- ・登録団体 44 団体
- ・掲載情報数 130 件
- ・訪問件数 延べ約16,000 件

③ 「月例ファックス研修情報」の発行

毎月1回、タイムリーな研修情報を提供した。

- ・送信先 約1,200 事業所

(2) 福祉職員生涯研修(県委託研修)

福祉サービスを支える人材の確保と質の向上をめざし、「長野県福祉・介護サービス従事者のキャリアパス・モデル及び研修体系検討委員会」(平成22～23年度)での検討結果に基づいて、「長野県版キャリアパス・モデル」に対応した階層別研修を中心に実施している。

平成26年度からは、当該研修のうち管理者課程(種別共通)、リーダー課程(種別共通)、中堅職員課程(種別共通)、新任職員課程(種別共通)を、全国社会福祉協議会が推進する「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」のカリキュラムに準じて実施した。

また、平成28年度は福祉事業所での人材育成・定着や、管理者の役割等を明確にするため、平成27年度まで実施していた『管理者課程「人材育成編」』を見直し、「上級管理者課程」として位置づけて、実施した。

①研修の実施状況

研修名	会場	日程/受講者数			延べ 受講者	修了者
		1日目	2日目	3日目		
上級管理者課程 (種別共通)	浅間温泉みやま荘 (松本市)	11/16(水) 24名	—	—	24	21
※管理者課程 (種別共通)	長野市医師会館 (長野市)	6/13(月) 24名	6/14(火) 24名	—	129	24
	浅間温泉みやま荘 (松本市)	6/20(月) 40名	6/21(火) 41名	—		40
初任管理者課程 (種別共通)	長野市医師会館 (長野市)	7/7(木) 35名	—	—	103	35
	松本市総合社会福祉セン ター(松本市)	7/8(金) 68名	—	—		68
キャリアマネージャー 養成課程(種別共通)	長野市医師会館 (長野市)	8/23(火) 28名	10/14(金) 29名	—	170	28
	浅間温泉みやま荘 (松本市)	8/30(火) 57名	9/20(火) 56名	—		56
OJTリーダー養成課程 (種別共通)	長野市医師会館 (長野市)	5/26(木) 81名	6/29(水) 79名	—	317	79
	浅間温泉みやま荘 (松本市)	5/27(金) 81名	6/30(木) 76名	—		76
※リーダー課程 (種別共通)	諏訪湖ハイツ (岡谷市)	7/4(月) 76名	7/5(火) 75名	—	483	75
	長野県自治会館 (長野市)	9/8(木) 72名	9/9(金) 72名	—		72
	松本市総合社会福祉セン ター(松本市)	10/20(木) 94名	10/21(金) 94名	—		94
リーダー課程 (保育所等)	長野市医師会館 (長野市)	9/1(木) 63名	—	—	159	63
	松本市総合社会福祉セン ター(松本市)	9/2(金) 96名	—	—		96
※中堅職員課程 (種別共通)	浅間温泉みやま荘 (松本市)	7/21(木) 78名	7/22(金) 77名	—	678	77
	諏訪湖ハイツ (岡谷市)	7/25(月) 80名	7/26(火) 80名	—		80
	長野市医師会館 (長野市)	10/17(月) 90名	10/18(火) 90名	—		90
	浅間温泉みやま荘 (松本市)	12/5(月) 92名	12/6(火) 91名	—		91
中堅職員課程 (小規模施設)	長野市医師会館 (長野市)	10/26(水) 18名	12/12(月) 18名	—	54	18
	浅間温泉みやま荘 (松本市)	10/31(月) 9名	12/14(水) 9名	—		9
※新任職員課程 (種別共通)	飯島町文化館 (上伊那郡飯島町)	9/15(木) 55名	9/16(金) 55名	11/2(水) 54名	847	54
	浅間温泉みやま荘 (松本市)	9/27(火) 82名	9/28(水) 82名	11/22(火) 80名		80
	長野市医師会館 (長野市)	10/6(木) 87名	10/7(金) 86名	11/25(金) 83名		83
	諏訪湖ハイツ (岡谷市)	10/12(水) 61名	10/13(木) 61名	11/28(月) 61名		61
新任職員課程 (保育所等)	松本市総合社会福祉セン ター(松本市)	6/7(火) 94名	7/15(金) 94名	—	360	63
	長野市医師会館 (長野市)	7/13(水) 86名	8/4(木) 86名	—		86
合計	26会場	51日			3,322名	1,619名

※はキャリアパス対応

② 講師団会議の開催

福祉職員生涯研修の各階層の県内実践者を養成し、講師、助言者として指導する機会を設けるとともに、キャリアパス対応研修講師打合せ会議を開催し、共通認識を図った。

	期日	会場	出席講師
第1回	平成28年4月26日(火)	塩尻市市民交流センター	6名
第2回	平成29年1月31日(火)	ホテル信濃路	5名

(3) 専門・課題別研修等(独自研修)

福祉職員生涯研修とは別に独自研修を実施し、県社協事業に関わる研修の充実を図った。

研修名	会場	期日	受講者数
子育て支援機関 三歳未満児担当保育士研修	松本市総合社会福祉センター	10/25(火)	89
	ホテル信濃路(長野市)	11/7(月)	119
	諏訪湖ハイツ(岡谷市)	11/14(月)	98
子育て支援機関 障がい児担当保育士研修	長野県自治会館(長野市)	5/19(木)	106
	松本市総合社会福祉センター	8/25(木)	120
合 計			532名

評価： 研修内容について、受講生からは概ね高い評価をされていると考えられる。キャリアパス対応生涯研修では、階層別に課題の明確化や受講者自身の目標構築ができ、今後のキャリアアップに向けて意義あるものであったとの評価を得ることができた。また、講師団会議を開催することにより、キャリアパス対応生涯研修講師の共通認識を図り、研修内容の充実につなげることができた。今後は、県内講師の養成に力を入れるとともに、講師団会議等で意見があるファシリテーター制度の導入や人材育成を主眼とした管理職課程の強化などを検討していく必要がある。

研修情報の集約・発信については、毎年発行する「きやりあねっと 福祉研修ガイド」や長野県福祉研修実施団体共同サイト「きやりあねっと」が県内の福祉事業者の中でも定着してきており、事業所・職員に多様な研修の選択肢を提示することができている。県社協が実施する各種研修と他団体が実施する専門研修及び福祉現場の職場内研修等との整合性を図りながら連携協働を一層進め、総合的な人材育成支援を進めていきたい。

3 介護サービス支援事業の拡充

(1) 長野県介護支援専門員実務研修受講試験

長野県介護支援専門員実務研修の受講者を決定するための長野県介護支援専門員実務研修受講試験について、長野県から指定試験実施機関の指定を受け、試験を実施した。

① 指定試験実施機関について

○指定期間 平成27年度～平成31年度

② 試験日程

○募集案内配布期間 平成28年 6月13日(月)から7月8日(金)まで

○受験申込受付 平成28年 6月13日(月)から7月8日(金)まで

○試験期日 平成28年10月 2日(日) 午前10時から12時まで

○合格発表 平成28年11月22日(火)

③ 受験者数等

○受験申込書提出者数 2,547名

○受験申込者数 2,528名

○受験者数 2,254名

○合格者数 340名

④ 試験会場

試験地	試験会場	受験者数
長野市	ビッグハット	1,082名
松本市	松本大学	909名
飯田市	長野県飯田勤労者福祉センター	263名
合 計		2,254名

評価： 長野県から指定を受けて実施した長野県介護支援専門員実務研修受講試験業務については、同試験実施要綱等に基づき、万全の体制により適正に実施することができた。

(2) 介護支援専門員研修事業(県指定研修[一部委託])

長野県から指定研修実施機関の指定及び委託を受け、介護支援専門員実務研修や現任者を対象とした研修を体系的に実施した。

なお、平成26年の介護保険法改正に伴い介護支援専門員の研修制度が見直され、国のガイドラインに基づき、長野県介護支援専門員研修委員会での検討を踏まえ、新カリキュラムによる研修を実施した。

① 介護支援専門員研修(法定研修)の実施状況

研修名		実施回数	研修日数	修了者数
介護支援専門員実務研修		2	28	314
介護支援専門員更新研修(実務経験者)		6	63	319
内訳	初回更新者[※1]	3	45	184
	2回目更新者	3	18	135
介護支援専門員更新研修(実務未経験者)[※2]		3	18	90
介護支援専門員専門研修(専門Ⅰ及びⅡ)[※1]		3	45	292
主任介護支援専門員研修		1	12	88
主任介護支援専門員更新研修		2	16	76
介護支援専門員再研修[※2]		3	18	136
合 計		20回	200日	1,315名

※1 介護支援専門員更新研修(実務経験者・初回更新)と介護支援専門員専門研修は同時開催。

※2 介護支援専門員更新研修(実務未経験者)と介護支援専門員再研修は同時開催。

② 介護支援専門員研修演習助言者打合せ会議(兼演習助言者フォローアップ研修)

介護支援専門員研修のグループ討議での助言者を対象に、新カリキュラムに対する理解を深めるとともに、助言者のレベルアップを図り、介護支援専門員研修の質向上につなげるための研修会議を開催した。

- 期 日 平成28年4月24日(日)～25日(月)
- 会 場 浅間温泉みやま荘(松本市)
- 参加者 60名

③ 介護支援専門員実務研修実習指導者養成研修

新カリキュラムにより、介護支援専門員実務研修で居宅支援事業所での実習が必要となったため、その実習の指導者養成研修を開催した。

- 期 日 平成28年5月27日(金)
- 会 場 長野県社会福祉総合センター
- 参加者 84名

評価： 介護支援専門員研修制度の見直しにより、内容も大きく変わり、研修時間も大幅に増えたが、介護支援専門員研修委員会や長野県との協議・連携のもと、新しいカリキュラムに移行することができた。

研修内容についても、受講者から高い評価を得ることができ、全体的に介護支援専門員研修を効率的に運営できており、法的に位置づけられた介護支援専門員の資質向上の目的に応える研修が実施できた。

今後は、研修の質を高めるために、実習指導者や演習助言者の確保がより必要であることから、こうした者の養成に向けた取組みを引き続き行うとともに、地域包括ケアの実現に資する総合的な人材育成のため、本会の実施する研修と他団体実施研修との連動を図る。

(3) 介護サービス情報に関する指定情報公表センター事業

長野県から「介護サービス情報の公表事業業務」を受託して、継続事業所及び新規開設事業所の公表を行うとともに、公式ホームページ「福祉・介護べんり帖」により、効果的な情報発信に努めた。

① 運営委員会

- 期日 平成29年3月22日(水)
- 会場 長野県社会福祉総合センター
- 内容 平成28年度長野県指定情報公表センター事業の実績見込について

② 情報公表センター事業

- 平成28年度長野県指定情報公表センター事業実施通知3,827事業所(継続分3,660事業所、新規分167事業所)
- 介護サービス情報公表システムの維持、管理

③ 福祉・介護べんり帖の運営

公式ホームページ「福祉・介護べんり帖」について、公表対象事業所に加えて、対象外の高齢者福祉事業所、障害福祉・児童福祉サービス事業所、インフォーマルサービスマップ等を一体的に発信することで、県内福祉情報の総合的な提供に努めた。

評価： 県の公表計画に沿って適正に公表事業を実施することができた。

介護サービス情報の利活用として、「福祉・介護べんり帖」については、公表対象外事業所、障害福祉・児童サービス事業所、インフォーマルマップ等を一体的に掲載するなど、県内の福祉情報の効果的な発信を、継続的に提供することができた。

今後も、制度の改正等に適切に対応しながら、パンフレットの配布先を拡大するなど制度の周知・公表、内容の充実等に努め、ホームページ閲覧数の増加に取り組む必要がある。

(4) 介護職員実務者研修(全国社会福祉協議会からの一部委託)

平成28年度から介護福祉士国家試験の受験資格要件が改定され、3年の実務経験に加え、450時間の実務者研修の受講が必須となった。県社協では、全国社会福祉協議会・中央福祉学院と連携・協力し、実務者研修のスクーリング科目(介護課程Ⅲ及び医療的ケア)を実施した。

① 介護職員実務者研修の実施状況

会場名	介護課程Ⅲ 受講者	医療的ケア 受講者
長野会場(長野県社会福祉総合センター 等)	18	13
松本会場①(松本市浅間温泉文化センター)	16	22
松本会場②(松本市浅間温泉文化センター)	12	8
佐久会場(佐久大学 等)	16	14
合計	62名	57名

② 講師団会議の開催

介護職員実務者研修の指導内容の打合せのため、講師団会議を実施した。

○介護課程Ⅲ講師団会議

	期日	会場	出席講師
第1回	6月20日(月)	長野県社会福祉総合センター	6名
第2回	7月1日(金)	長野市篠ノ井デイサービスセンター	6名
第3回	12月19日(月)	長野県社会福祉総合センター	7名

○医療的ケア講師団会議

	期日	会場	出席講師
第1回	7月1日(金)	長野県社会福祉総合センター	6名
第2回	12月15日(木)	塩尻市市民交流センター	4名

評価： 4会場定員200名で実施したが、見込みより参加者が大幅に下回った。受験資格要件の見直しの初年度であったため、制度の周知不足や受験希望者の中には様子見の方も多かったことなどが主な要因となっていると考えられる。

平成29年度に向けては、会場や実施方法の見直しを進めながら、制度の周知や積極的な広報活動により受講者増を目指す。

研修内容については、概ね高い評価をいただいたが、講師によって指導内容等に多少のばらつきも見られたため、今後講師団会議等によりカリキュラムや指導内容の標準化をめざす。

平成 28 年度事業報告書

長野県福祉サービス運営適正化委員会

1 長野県福祉サービス運営適正化委員会の運営

(1) 長野県福祉サービス運営適正化委員選考委員会の開催

① 選考委員の公示

- 公示期間 平成 28 年 6 月 21 日（火）～ 27 日（月）
- 公示場所 県内全市町村社会福祉協議会の掲示板及び長野県社会福祉協議会ホームページへの掲載

② 選考委員の委嘱

- 委員数 6 名
- 構成 利用者代表 2 名、経営者代表 2 名、公益代表 2 名 計 6 名
- 任期 平成 28 年 7 月 28 日～平成 30 年 7 月 27 日

③ 選考委員会の開催

- 期日・会場 平成 28 年 7 月 28 日（木） 長野県社会福祉総合センター
- 内 容
 - ・選考委員会委員の委嘱及び正副委員長の選出について
 - ・長野県福祉サービス運営適正化委員会委員の審議について 等

(2) 長野県福祉サービス運営適正化委員会の開催

① 運営適正化委員

- 委員数 8 名
- 構成

公益代表	2 名	川島良雄 氏（大学教授） 合田盛人 氏（長野県社会福祉士会）
利用者代表	1 名	鎌田晴之 氏（認知症の人と家族の会長野県支部）
事業者代表	1 名	小林 彰 氏（長野県知的障がい福祉協会）
法律関係	2 名	神戸美佳 氏（長野県弁護士会） 遠山雅子 氏（長野県司法書士会）
医療関係	2 名	飯塚康彦 氏（長野県医師会） 岩田宜己子 氏（長野県精神保健福祉士協会）

[任期：平成 28 年 8 月 7 日～平成 30 年 8 月 6 日]

② 運営適正化委員会の開催

第 1 回

- 期日・会場 平成 28 年 8 月 8 日（月） 長野県社会福祉総合センター
- 内 容
 - ・長野県福祉サービス運営適正化委員会委員の委嘱
 - ・長野県福祉サービス運営適正化委員会委員長の選出について
 - ・運営監視合議体委員及び苦情解決合議体委員の指名について 等

第2回

- 期日・会場 平成29年3月23日（木）長野県社会福祉総合センター
- 内 容
- ・平成28年度事業の進捗状況について
 - ・平成29年度事業計画(案)について

③ 運営監視合議体

第1回

- 期日会場 平成28年8月8日（月）長野県社会福祉総合センター
- 内 容
- ・運営監視合議体の長の選出について
 - ・日常生活自立支援事業現地調査の実施について

第2回

- 期日会場 平成29年3月23日（木）長野県社会福祉総合センター
- 内 容
- ・日常生活自立支援事業現地調査結果について
 - ・日常生活自立支援事業に対する助言・勧告について

④ 日常生活自立支援事業現地調査

- 期 日 平成28年10月～12月
- 対 象 8基幹的社会福祉協議会（準基幹的社会福祉協議会含む）
- ・塩尻市社会福祉協議会 平成28年10月4日（火）
 - ・山形村社会福祉協議会 平成28年10月20日（木）
 - ・飯山市社会福祉協議会 平成28年10月21日（金）
 - ・茅野市社会福祉協議会 平成28年11月22日（火）
 - ・須坂市社会福祉協議会 平成28年12月1日（木）
 - ・諏訪市社会福祉協議会 平成28年12月6日（火）
 - ・佐久市社会福祉協議会 平成28年12月9日（金）
 - ・岡谷市社会福祉協議会 平成28年12月13日（火）
- 内 容
- ・書類預かり状況の確認及び日常的金銭管理通帳の支出状況と利用援助報告書の照合確認他（事務局）
 - ・日常生活自立支援事業全般についての聞き取り調査及び状況確認（委員）

⑤ 苦情解決合議体

- 期日会場 平成28年5月13日（金）長野県社会福祉総合センター
平成28年8月8日（月）長野県社会福祉総合センター
平成28年9月8日（木）長野県社会福祉総合センター
平成28年12月8日（木）長野県社会福祉総合センター
平成29年1月26日（木）長野県社会福祉総合センター
平成29年3月23日（木）長野県社会福祉総合センター
- 内 容
- ・苦情申立に対する対応の検討 等

2 福祉サービスに関する苦情解決事業の実施について

(1) 対応実績

① 苦情受付件数 57 件

苦情の種類	苦情の内容	対応結果
・高齢者関係 15 件	・職員の接遇に関するもの 28 件	・相談助言 12 件
・障がい者関係 37 件	・サービスの質や量に関するもの 11 件	・事業所伝達 35 件
・児童関係 4 件	・利用、情報提供に関するもの 8 件	・あつせん 1 件
・救護関係 0 件	・利用料に関するもの 1 件	・関係機関紹介伝達 5 件
・その他 1 件	・被害、損害に関するもの 0 件	・知事通知 0 件
	・権利侵害に関するもの 6 件	・その他 4 件
	・その他 3 件	・対応継続 0 件

(延べ苦情対応回数 470 回)

② 相談対応件数 154 件 (延べ相談対応回数 204 回)

(2) 事業所段階における苦情対応システムづくりの支援

① 苦情対応に関する調査

- ・対 象 県下 2,981 か所の福祉施設等
- ・回収率 45.7%(1,363 事業所)

② 苦情対応実践講座

○期日会場 【中南信会場】平成 28 年 6 月 15 日(水)

諏訪市文化センター

【東北信会場】平成 28 年 6 月 16 日(木)

長野市若里市民文化ホール

○参 加 者 173 名(中南信会場 95 名・東北信会場 78 名)

福祉・介護サービス事業者(保育所含む)の苦情解決責任者、
受付担当者

○内 容 「苦情対応 4 つの基本手順を知りスキルアップを図る」
(ロールプレイ等)

講師 石川あさ子 氏 (株式会社インソース)

③ 苦情対応システム研修会

○期日会場 【東北信会場】平成 28 年 10 月 27 日(木)

ホクト文化ホール

【中南信会場】平成 28 年 10 月 28 日(金)

松本市浅間温泉文化センター

○参 加 者 916 名(東北信会場 457 名、中南信会場 459 名)

福祉・介護サービス事業者・保育所等の、苦情解決責任者、
苦情受付担当者、第三者委員等

○内 容 ・基調報告 平成 28 年度苦情対応に関する調査中間報告

- ・講演 「福祉サービスの質の向上を目指して」
～苦情対応力を高めるには～
- ・講師 平松正臣 氏（関西福祉大学 学部長）

④ 福祉施設巡回指導訪問

○内 容 苦情（意見要望含む）の受付状況及び苦情対応システム等についての意見聴収及び助言等

○訪問実績

- ・平成 28 年 5 月 17 日（火） 自立訓練（生活訓練）事業所
- ・平成 28 年 12 月 16 日（金） 就労継続支援 A・B 型事業所
認知症高齢者グループホーム
小規模多機能事業所
- ・平成 29 年 3 月 8 日（水） 多機能事業所
障害者福祉サービス事業所
特別養護老人ホーム

(3) 広報啓発活動

- ① ポスターの作成及び配布
- ② チラシの配布
- ③ 福祉だより信州への掲載

評価： 福祉サービスに関する苦情解決事業では、相談内容が多岐にわたる中、申出人の訴えを傾聴し、苦情の解決に向けて相談援助を行った。また、虐待に関する相談については、早急に当該行政に伝達し対応要請を行った。

事業所に対する取組みでは、「苦情対応に関する調査」を実施し、苦情に関する状況把握及び課題整理を行うとともに、苦情対応システム研修会や苦情対応実践講座を開催し、適切に苦情解決を図れるよう支援した。特に、年々苦情の相談が多様・複雑化してきている中、利用者本位に立った苦情の解決に向けて、研修内容の充実に引き続き取り組んで行く。

また、運営監視事業では日常生活自立支援事業に関わる基幹的社協（準基幹的社協含む）に対し、書類預かり状況の確認等の現地調査を実施し、その結果に基づき、長野県社協に助言・勧告を行い、この事業の適切な運営に努めた。

平成 28 年度
収 入 支 出 決 算 書

